

中越パルプ工業株式会社

この用紙は「竹紙100ホワイト」  
104.7g/m<sup>2</sup>です。国産竹の有効活用  
は森林や里山、生物多様性保全、  
地域経済活性化に役立ちます。



# INTEGRATED REPORT 2021

中越パルプ工業株式会社  
統合報告書

CHUETSU PULP & PAPER Co., Ltd.

With the globalization of the economic environment, we at Chuetsu Pulp & Paper Group continue to set a high value on human resources in production, as we attempt to permanently develop a strong company that is capable of succeeding in international competition.



# 中越パルプ工業グループは、企業戦略を 確実に実施し、永続的な発展を目指しています。

私たちは、社会に貢献し信頼される企業を目指し、  
行動力と対話に重点を置いた取り組みを展開しています。  
地域に根差した企業として、地域の方々とともに力を合わせ、諸課題解決に取り組んでいます。  
本業を通じて、社員の一人ひとりが生物多様性保全・二酸化炭素発生抑制・  
廃棄物の発生抑制を意識した生産活動を行っています。

## TOP MESSAGE P.4-7

中越パルプ工業株式会社 代表取締役社長 植松 久

### ● 経営・事業戦略

経営理念／沿革 P.8

事業概要 P.9

価値創造プロセス P.10-11

中期3ヶ年計画  
「フォワード304」の総括 P.12-13

リスクと機会 P.14

中期5ヶ年計画  
「中期経営計画2025」 P.15-19

2020年度事業概況 P.20-22

CSV戦略「竹紙」「里山物語」 P.23-25

重要課題(マテリアリティ)と取り組み P.26-27

### ● 企業統治

コーポレート・ガバナンス P.28-29

### ● 環境への取り組み

環境への取り組み P.30

地球温暖化対策の推進 P.31

森林資源の育成と保護の推進 P.32-33

紙資源のリサイクルの推進 P.34

廃棄物の削減と有効利用の推進 P.35

環境法令の遵守および  
環境管理体制強化の推進 P.36

化学物質使用の適正化の推進 P.37

### ● 生物多様性への取り組み

生物多様性保全の取り組み P.38-39

### ● 働く環境への取り組み

働きやすさと個人の能力を発揮する  
環境を整える取り組み P.40-41

### ● 地域との共生

地域との共生 P.42

ステークホルダーとの対話を通して P.43

財務・非財務データ推移 P.44

SDGsに関する取り組み P.45

会社概要 P.46

事業所一覧 P.47



## 持続可能な社会の実現に向けて

代表取締役社長

植松 久

### 1. 新型コロナウイルス感染症について

まずは、新型コロナウイルス感染症によって被害を受けた方々にお見舞いを申し上げますとともに、日々最前線で治療に尽力されている医療関係者の皆さまに深く感謝申し上げます。

当社におきましても、取引関係者の皆さま、従業員とその家族を感染させないために、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を2020年の早い段階から実施いたしました。東京本社・高岡本社を中心に在宅勤務を推奨するとともに、従業員へのマスク配布、三密を避けるためのフレックスタイム制を活用した時差出勤、出社時の体温チェック、事務所の飛沫感染防止策としてシールドを設置、社内外におけるWEB会議の推奨、執務室の分散、昼の休憩時間の2部制や社内食堂の分散利用の他、一部書類の電子

印鑑切り替えを導入するなどの対策とともに、2020年8月には「在宅勤務規程」を新たに制定いたしました。

今後も都度感染拡大状況に応じた対策を講じてまいります。

新型コロナウイルス感染症は社会・経済活動への影響を含め、回復までには時間を要するものと推測されます。当社を含めた製紙業界において、国内洋紙の需要は少子化や電子化を背景に、毎年5%程度の減少が続けていましたが、今後数年分の減少が新型コロナウイルス感染症の影響で一気に出てまいりました。新型コロナウイルス感染症の収束後においても、紙の需要はもとの水準まで回復しないことを想定した事業基盤の確立を喫緊の課題として、生産体制の再構築などに取り組んでいます。

### 2. フォワード304を振り返る

当社グループでは、2018年度から中期3ヶ年計画「フォワード304」を策定し、①グループ事業領域の再構築 ②発電設備の安定操業継続 ③包装・重袋事業のさらなる発展強化 ④ナノフォレスト事業展開 ⑤高板・加工原紙事業の収益基盤強化 ⑥不動産の有効活用 ⑦合弁事業への積極的参画を柱とした取り組みを進め、リスクを吸収できるしなやかな企業グループの基盤を築くとともに、2020年度末に営業利益30億円、ROE（自己資本利益率）4%の収益基盤を確立する事を目標に、全社を挙げて注力してまいりました。

しかしながら、最終年度である2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大による景気減退、市場停滞が大きく影響し、結果として▲347百万円の営業赤字に終わりました。

このような状況を踏まえ、2021年度を構造改革元年と

して新設した「事業戦略推進室」を中心に、「中期経営計画2025」を策定しており、今後はその達成に向けて全社を挙げて取り組んでまいります。

「フォワード304」の取り組みの一つであった、合弁事業の中越エコプロダクツ株式会社については、社内体制を再編・強化し、新型コロナウイルス感染症の影響から遅延している状況を取り戻すべく対応を進めており、2022年春頃には稼働を予定しています。

同じく、ナノフォレスト事業についても、新型コロナウイルス感染症の影響から、高機能CNFパイロットプラント設置計画が遅延していますが、今後はスピード感をもって推進してまいります。日本の竹100%を原料とし製造された当社独自の「竹CNF」の強みを生かした販売展開を今後進めてまいります。

### 3. 新中期経営計画について

紙パルプ業界を取り巻く環境は、構造的問題と新型コロナウイルス感染症拡大に伴う急激なライフスタイルの変化による需要減少のため、今後もより一層厳しい情勢が予想されます。これに加え、持続可能な社会を実現するための地球温暖化防止の取り組みが企業の社会的責任として強く求められています。

当社グループは「一、愛され信頼される企業に」、「二、環境と社会に貢献する企業に」、「三、向上心あふれる働きがいのある会社」という経営理念のもと、2030年度に目指す姿として「ビジョン2030」を定めるとともに、その実現に向けて「中期経営計画2025」をスタートします。

新型コロナウイルス感染症収束後も、引き続き紙需要の減少が予想される中、揺るぎない強固な収益基盤を築き上げ、「既存事業の構造転換」「森林資源を活用した環境投資・環境ビジネス推進」を柱とした「中期経営計画2025」を策定し推進するとともに、カーボンニュートラルな社会を目指し、事業活動によるCO<sub>2</sub>排出量の削減目標を新たに設けて取り組んでまいります。

#### ① 既存事業の構造転換について

紙の需要については漸減傾向が続き、需要減少に歯止めがかからない状況の中、紙パルプ事業の生産体制の最適化を実行し、収益改善に努めるべく、印刷・情報用紙マシンを停機いたします。一方、家庭紙については衛生意識の高まりにより、安定した需要で推移しており、新型コロナウイルス感染症の収束後には業務用需要の回復も予想されることから、同停機マシンの付帯設備を活用して、導入コストを低減したうえで家庭紙マシンの新設を行い、既存事業の構造転換に向けて検討を開始いたします。

#### ② 森林資源を活用した環境投資・環境ビジネス推進について

今後、脱プラスチック対応や環境対応製品の社会的需要が高まることが予想されます。カーボンニュートラル社会実現のため、ナノフォレスト事業・中越エコプロダクツ事業を引き続き強力に推し進めるとともに、森林資源の有効活用や循環型社会の構築のため、新規木質バイオマス発電、既存ボイラーの燃料転換による脱石炭、新規植林事業の検討を開始いたします。

## 4. 環境経営について

当社グループは、木という再生可能な資源を活用した事業を行っています。脱プラスチックが世の中の潮流となる中で、これまでに培った森林資源活用技術をさらに発展させ、プラスチック製品を天然資源由来である紙パルプ製品に置換していくことに貢献してまいります。さらに「竹紙」と「里山物語」に代表される、他社には真似できない当社独自の環境配慮型製品の提供により、今後も森林資源の有効利用を進めるとともに、里山・生物多様性保全および森林価値の向上に努めてまいります。

発電事業におきましては、紙パルプ製造事業で長年培った原料調達手段を生かし、主に未利用間伐材を燃料とする木質バイオマス発電や太陽光発電により、クリーンで再生可能なエネルギー転換に貢献しています。再生可能エネル

ギーについては、固定価格買取制度のもと、安定した収益を確保するとともに、当社の大きな収益基盤となっています。

紙パルプ製造技術の新たな活用として「nanoforest<sup>®</sup>」ブランドの開発を進めているセルロース・ナノファイバー(CNF)や、紙と合成樹脂を複合させた新素材「マブカ(MAPKA<sup>®</sup>)」の製造に取り組み、使い捨てプラスチック問題や地球温暖化など、グローバルな環境課題解決を目指しています。

このような取り組みをベースとして、当社の持続的成長と企業価値向上のため、また、脱炭素社会の実現などに代表されるように、世の中の急激な情勢変化に対応するため、常務会を毎週開催し会社全般の経営に関する事項を協議し、迅速かつ透明性のある健全な企業経営を目指しています。

## 5. 従業員の働く環境について

当社は三交替職場が多いため、男性従業員の比率が高く、女性の配置される職種が偏り、さらには技術系職種に応募される女性が少ないことから、結果として技術系総合職の女性割合が低くなっています。女性も男性と変わらず活躍し、その能力を十分発揮できる場所があること、年次有給休暇や育児休暇を活用することで仕事と子育てを両立させ、長期的にキャリアを形成していける働きやすい

職場環境を整えていくことが、永続的な企業の発展に不可欠であると考えます。

現在、女性従業員の育児休暇取得率は100%を継続しているとともに、男性従業員の育児休暇取得の実績も増えてきています。今後も育児関連諸制度の周知や、コアタイムの撤廃されたフレックスタイム制、年次有給休暇を活用してもらい、所定外労働時間の削減や、家族や趣味に時間を費やす「ワーク・ライフ・バランス」を意識して働くことができる会社を目指します。

また、2008年から「健康企業中パ」の実現を目指し「健康宣言」のもと、会社・労働組合・健康保険組合が三位一体となって「健康経営」を推進する基盤を構築してまいりました。

健康保険組合や安全衛生管理室からメールや文書、ニュースの配信、産業医による講話を開催するなど「自分の健康は自分で守る」ことを念頭におき、普段から健康に対する意識を高めてもらう取り組みも行っています。健康診断とともに毎年毎年のストレスチェックでは、10名以上の職場を対象に努力義務である集団分析を行い、分析結果については、各職場の上長にフィードバックされ、健康リスク



指数が全国平均を上回る場合は、低減させる対策を計画・実施しています。

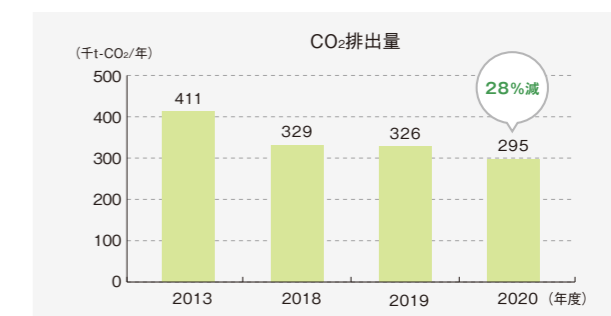
こうした当社の従業員に向けた健康づくりの取り組みが

評価され、経済産業省と日本健康会議が共同で実施する「健康経営優良法人2021(大規模法人部門)」に昨年に引き続き認定されました。

## 6. 気候変動対策について

気候変動対策としては、2010年5月より高岡工場木質燃料ボイラーを本格稼働しています。化石燃料から建築解体材などの廃棄物を有効利用した木質燃料への転換や、従来から実施している省エネルギーの推進による化石エネルギー単位の改善努力により、CO<sub>2</sub>排出量を年々減少させてまいりました。2020年度のCO<sub>2</sub>排出量は295千tとなり、2013年度比28%の削減実績となりました。これは業界内でもトップクラスの削減率です。政府は2050年のカーボンニュートラル社会の実現に向けて、2030年のCO<sub>2</sub>削減目標を46%減としており、当社も2030年度環境目標として、製造工程における化石燃料

由来のCO<sub>2</sub>排出量を2013年度比50%削減することを掲げました。これまで培った省エネ技術をより発展させ、目標達成に向けて取り組んでまいります。



## 7. 自然災害について

大震災や自然災害の対策については、非常食・生活用品などの備え置き、また安否確認システムを導入しており、自衛消防組織を中核とした防災体制も整備しています。

さらに今般、東日本大震災や西日本豪雨などの大規模自然災害が事業に影響を及ぼすリスクが強く認識されていることから、事業継続計画(Business Continuity Plan、以下BCP)を策定いたしました。今後はBCPに基づき、

緊急事態発生に備えて各種詳細手順・様式を整備したうえで、自然災害などに備える取り組みを進めてまいります。

当社では、これまでも熊本地震など大きな災害時には、会社・労働組合・グループ企業が協力して、被災された方々への義援金を募り、寄付を行ってまいりました。東日本大震災を契機に、新たに「ボランティア休暇規程」を策定し、災害支援に参加できる体制となっています。

## 8. 最後に

紙は私たちの生活にとっても身近な素材として存在してきましたが、その役割は多種多様であり、またライフスタイルの変化に伴い、求められる機能も変わり続けています。当社グループは「紙だからこそできること。」を追求し、紙の優れた特性を生かした新しい価値を皆さまに提供できるよう、

企業戦略の実行に取り組んでまいります。

「愛され信頼される企業」を目指し、紙づくりを通して現代社会の抱える課題解決に、迅速かつ的確に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献してまいりますので、一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

# 経営理念

私たち中越パルプ工業グループは、グローバル化していく経済環境の中で、永続的に発展していくため、ひたむきに人を大切にしたものづくりに努め、国際競争を勝ち抜く強い企業づくりを目指します。

1

## 愛され信頼される企業に

コンプライアンスに徹し真摯で誠実な企業活動を基本とし、品質を第一に弛まざる技術革新により常に顧客満足を希求するとともに、地域社会との共存共栄を図り、誰からも愛され信頼される企業を目指して努力を続けてまいります。

2

## 環境と社会に貢献する企業に

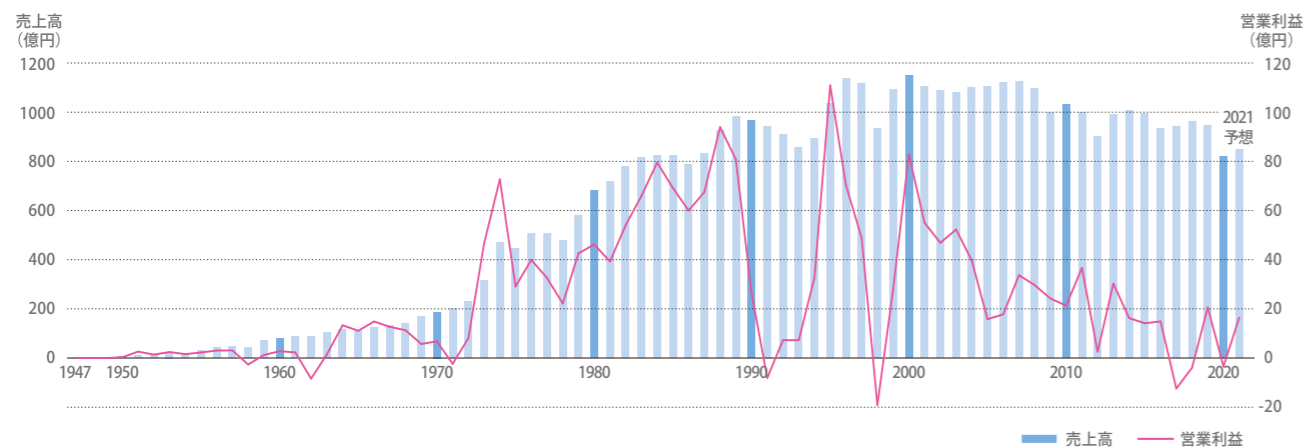
私たちは、省資源や省エネルギーの取り組みを継続し、リサイクル資源の有効活用に努め、地球環境に配慮した生産活動を通じて循環型社会の確立、豊かな文化社会の発展に貢献するとともに、社会の様々なニーズに積極的に対応して、安定的により良い製品とサービスを提供します。

3

## 向上心あふれる働きがいのある会社

エネルギーに革新に取り組み、不撓不屈の精神であらゆる困難にも果敢に立ち向かい、会社の明るい未来のために全ての社員が力を合わせ、国際競争を勝ち抜く収益性、健全性を備えた働きがいのある会社をつくります。

# 沿革



### 1947年

- 高岡製紙株式会社として設立

### 1949年

- 中越パルプ工業株式会社に社名変更
- 能町工場開業(現・高岡工場)

### 1954年

- 川内工場開業

### 1955年

- 砺波製紙株式会社設立(現・生産本部二塚製造部)

### 1956年

- 東京証券取引所市場第一部に株式を上場

### 2009年

- 営業部門と一部機能を除き本社機能を富山県高岡市に移転し、高岡本社として業務を開始

### 2013年

- 川内工場 唐浜メガソーラー発電所完成

### 2015年

- 川内工場 木質バイオマス発電設備完成

### 2016年

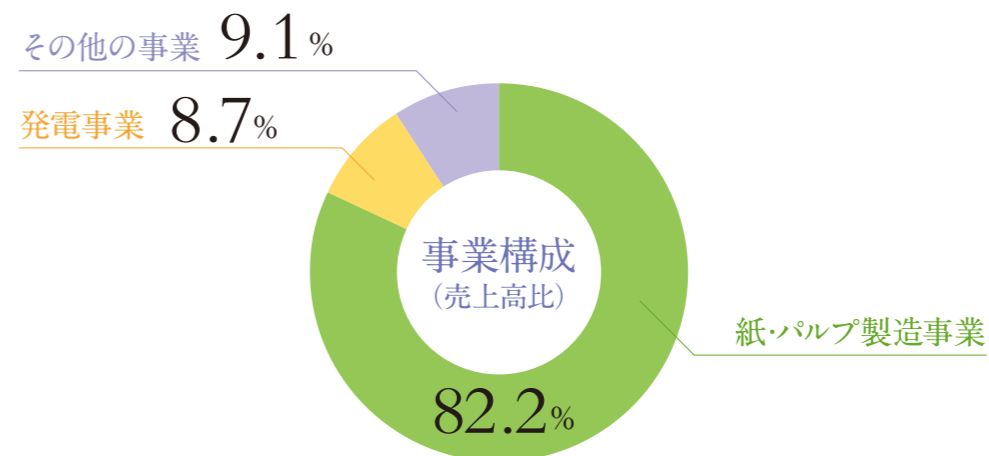
- 監査等委員会設置会社へ移行

### 2017年

- 川内工場内にセルロース・ナノファイバー第一期商業プラント完成
- ナノフォレスト事業部新設

# 事業概要

紙・パルプ製造事業は、中越パルプ工業グループの事業構成(売上高比)では約8割を占めています。安定した売上高が見込まれる一方、収益性は低く、2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響から赤字になりました。発電事業は事業構成では1割未満ですが、安定した収益力で中越パルプ工業グループを支えています。その他は、紙・パルプ製造事業を補助する事業の他、ナノフォレスト事業や中越エコプロダクツ事業といった、今後成長が見込まれる新規事業を営んでいます。



### 紙・パルプ製造事業

事業の内容	主要製品	会社名
紙・パルプ製造	新聞用紙、印刷用紙、包装用紙、特殊紙、板紙および加工品、パルプ	中越パルプ工業(株)、三善製紙(株)、O&C アイボリーボード(株) (会社総数3社)

### 発電事業

事業の内容	主要製品	会社名
発電事業	発電事業	中越パルプ工業(株) (会社総数1社)

### その他の事業

事業の内容	主要製品	会社名
ナノフォレスト事業	セルロース・ナノファイバー関連製品	中越パルプ工業(株) (会社総数1社)
	-	O&C ペーパーバッグホールディングス(株) (会社総数1社)
紙加工品の製造・販売	紙袋、紙管、段ボール	中越パッケージ(株)、中部紙工(株)、王子製袋(株)、王子包装(上海)有限公司、中央紙工(株)、(株)補見製袋所、Japan Paper Technology(Viet Nam) Co., Ltd.、Japan Paper Technology Dong Nai(VN)Co.,Ltd. (会社総数8社)
	ノート、その他紙製品	(株)文運堂 (会社総数1社)
造林・緑化事業および薬品製造	造林、緑化事業、排水処理薬品他	中越緑化(株)、(有)南薩緑化センター、中越物産(株) (会社総数3社)
植林事業	-	Acacia Afforestation Asia Co.,Ltd. (会社総数1社)
巻取原紙用紙管加工	-	九州紙管(株) (会社総数1社)
紙断裁選別包装	-	中越ロジスティクス(株)、中越物産(株)、石川紙工(株) (会社総数3社)
機械設備設計施工・修理	-	中越テクノ(株) (会社総数1社)
紙パルプおよび原材料他輸送	-	中越ロジスティクス(株)、中越物産(株) (会社総数2社)
木材チップの製造・仕入・販売	木材チップ	中越緑化(株)、中越パルプ木材(株)、OCMファイバートレーディング(株) (会社総数3社)
保険代理業	-	共友商事(株) (会社総数1社)
産業廃棄物処理	-	エヌシー共同開発(株) (会社総数1社)
土木建築請負	-	中越ロジスティクス(株) (会社総数1社)
中越エコプロダクツ事業	マブカ関連製品	中越エコプロダクツ(株) (会社総数1社)
不動産賃貸	-	中越パルプ工業(株)、(株)文運堂 (会社総数2社)

# 価値創造プロセス

中越パルプ工業グループでは、健全性の高い財務資本、生産拠点などの製造資本、技術力や研究開発力などの知的資本、多彩な人的資本、長年にわたって培った社会関係資本、森林資源などの自然資本を重要な経営資源として捉えています。

## 6つの資本

## [ 重要課題の抽出 ]

**財務資本**  
健全性の高い財務基盤  
•2020年度末資本合計…… 474億円  
•自己資本比率 ……38.4%

**製造資本**  
主として富山県・鹿児島県に生産拠点を有し、それぞれの拠点で確固とした事業基盤を構築  
•2020年度設備投資額 …… 49億円  
今後の設備投資予定額  
2021年度69億円 / 2022年度46億円  
新中期経営計画に伴う設備投資は含まず

**知的資本**  
紙・パルプ製造事業で培った技術力でセルロース・ナノファイバーを中心に研究開発推進  
•2020年度研究開発費 …… 4億円  
•研究開発体制  
開発部：15名、その他関係部門：10名 合計25名  
•主な研究内容  
紙製品、天然資源の高度活用技術開発、脱プラスチック

**人的資本**  
「ひと・もの・心」を大切にす人材育成  
•2020年度末従業員数 …… 1,404人  
•健康経営

**社会・関係資本**  
創業以来70年以上にわたって培ったステークホルダーとの関係、「nanoforest®」ブランドの構築  
2009年3月 経営と現場の一体を図り、企業グループ力を強化する取り組みとして本社機能を創業の地であり、生産拠点のある富山県高岡市に移転

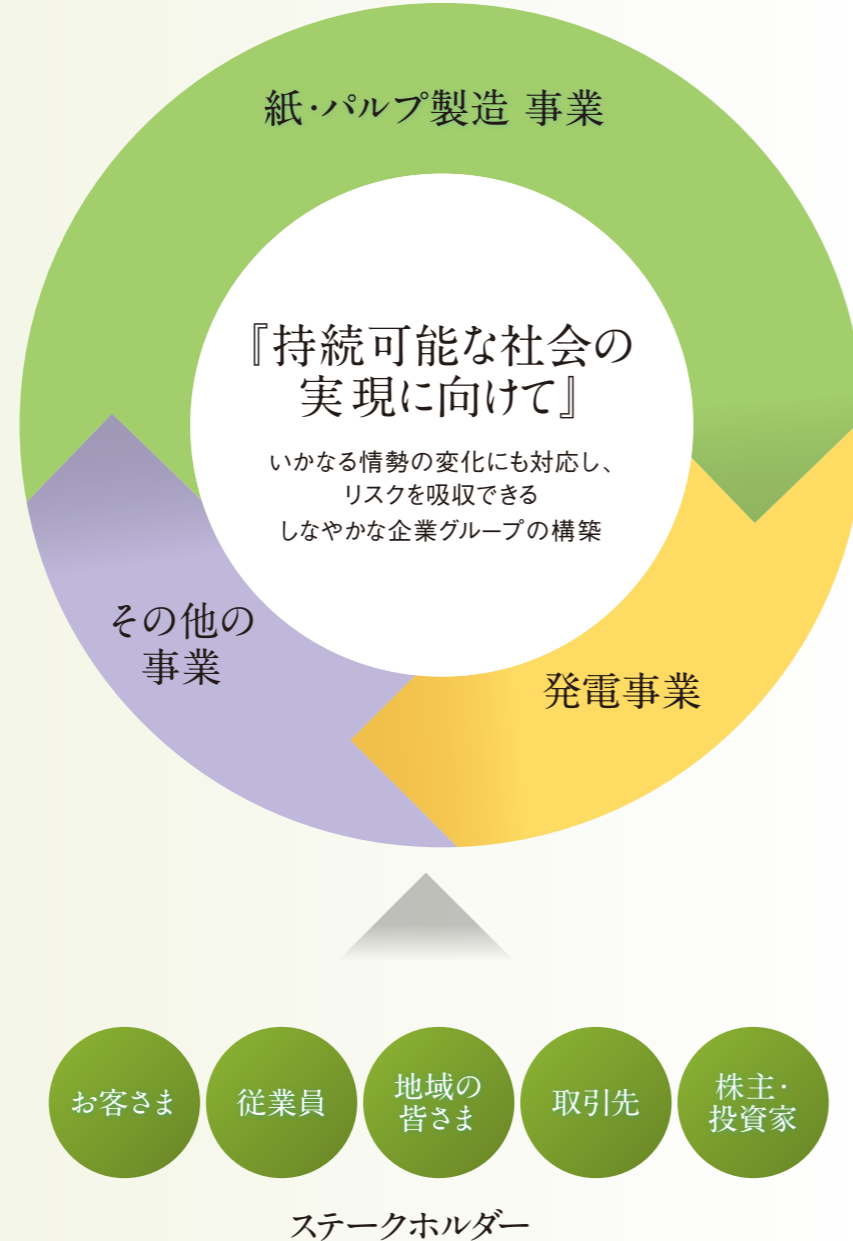
**自然資本**  
森林資源の有効活用など循環型社会の実現  
•2020年度国産竹集荷量 6,569BDT  
•廃棄物の分別強化による有効利用  
2020年度有効利用率：99.0%

中越パルプ工業グループの経営理念

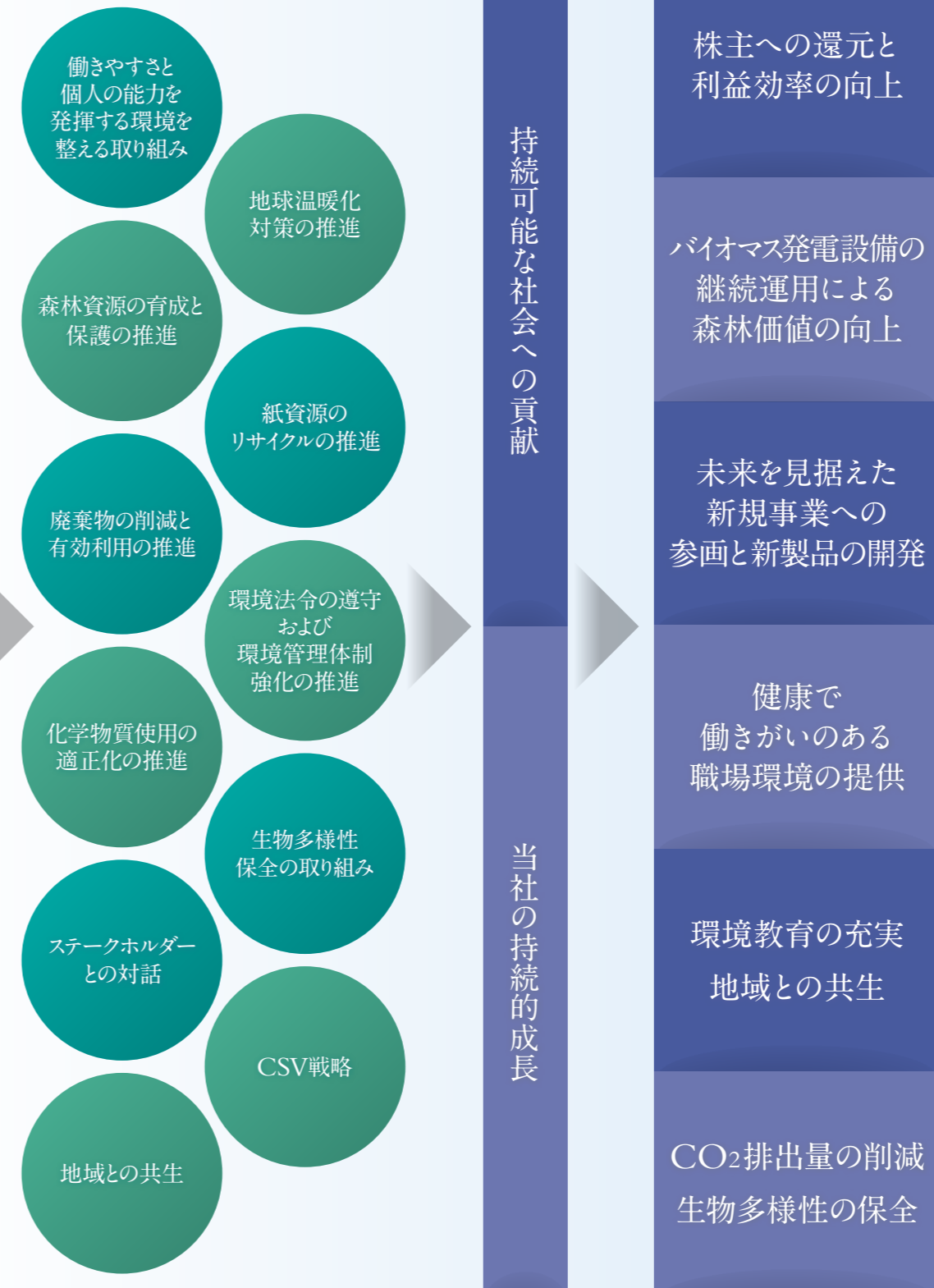
1 愛され信頼される企業に

2 環境と社会に貢献する企業に

3 向上心あふれる働きがいのある会社



## 取り組み 企業価値の向上 社会的価値の創出



森林資源の有効利用を通じた循環型社会を構築し、持続可能な未来を実現する

# 中期3ヶ年計画「フォワード304」の総括

## Forward 304

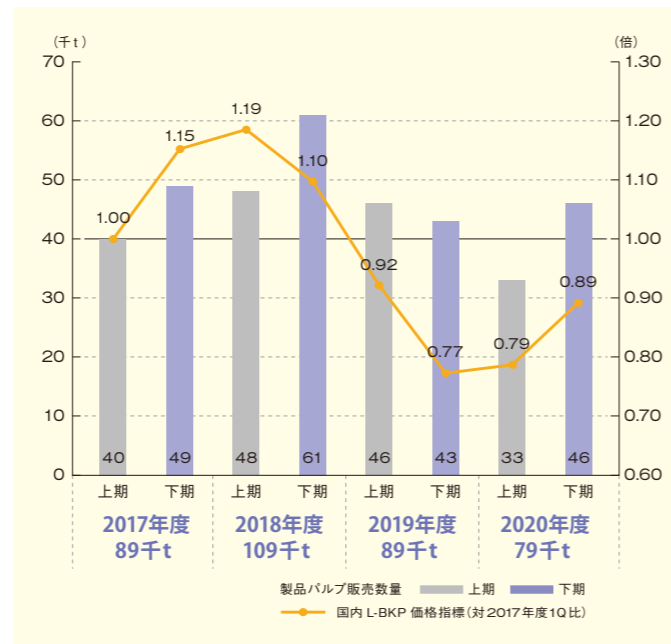
2020年度は、事業基盤の強化として、新規販路の開拓による販売量の確保や、発電設備を含めた操業トラブルの未然防止による安定操業の維持、生産効率向上や新たな発想でのコスト削減により、事業の基盤強化に取り組んできました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響で、大きく販売減少したことによる収益悪化を吸収することができず、2020年度の営業利益は目標とする30億円から大きく乖離した▲347百万円となりました。

## 1 グループ事業領域の再構築

パルプ事業拡大については、ラインアップを拡充しており、新型コロナウイルス感染症の影響から、2020年度上期は落ち込みましたが、輸出向けを中心に拡販に取り組んでいます。

O&C アイボリーボード株式会社における高板・加工原紙事業については、さらなる効率操業と品質安定化、コストダウンを全社を挙げて推し進め、脱プラスチック問題への社会意識が高まる中、食品容器用途分野におけるプラスチック代替製品の需要獲得や新規分野への展開を進めていきます。

「フォワード304」総括 取り組み結果



## 2 ナノフォレスト事業展開

当社のセルロース・ナノファイバー（以下CNF）「nanoforest®」は、音響機器や卓球ラケット、和楽器、スニーカーのラバーソールに採用された他、エレクトロニクス関連への応用など、多岐にわたる分野での実用化に向けて取り組んでいます。

富山県の高岡工場の高機能 CNF パイロットプラント建設計画を早期に実現するとともに、樹脂関連のみならず幅広い分野への採用拡大を推進し、事業性を高め収益に貢献することを目指していきます。 ※「nanoforest®」は当社が製造したCNFの登録商標です。

### 高機能 CNFパイロットプラント計画概要

- 高岡工場内 生産能力：年間約60t
- ①疎水化 CNF「nanoforest-M」
  - ②高解繊 CNF「nanoforest-S」
  - ③ CNF100%成形体「nanoforest-CMB」

### トピック（2020年度）

配信内容	配信日
粉末状CNF「nanoforest-PDP」スニーカーのラバーソールへの採用のお知らせ	2021/2/26
ACC-CNfのエレクトロニクス分野への応用	2020/11/16
CNF複合樹脂「nanoforest-MB」販売開始のお知らせ	2020/8/28

## 3 合併事業への参画

富山県の高岡工場で建設を進めている、新素材「マプカ（MAPKA®）」の製造工場については、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大の影響により、海外からの設備納期遅れおよび海外企業入国規制でスケジュールが大幅に遅れていますが、日本企業への変更対応などを図り、2022年春頃の稼働を目指して取り組んでいます。

海洋プラスチックごみやマイクロプラスチックによる環境汚染が世界規模で問題となっている中、ポストプラスチック素材として成長が期待される新素材「マプカ（MAPKA®）」の普及拡大に向けた取り組みを推進していきます。「MAPKA®」は株式会社環境経営総合研究所の登録商標です。

### 計画概要

マプカ生産能力：年間 12,000t  
 投資総額：約35億円  
 鉄骨2階建て建屋、延床面積：6,612㎡  
 建築面積：5,530㎡、敷地面積：8,450㎡

## 4 不動産の有効活用

東京の本社ビルについては、相当に古い物件であることから、従業員の安全性を配慮して2021年2月に中央区銀座から千代田区内幸町に移転しています。今後、自社用地である銀座については、ビルの建て替え予定であり、店舗として賃貸、本社事務所として使用などについて、収益性や今後の店舗需要、建設環境など多方向から慎重に検討しています。



東京本社社屋  
（千代田区内幸町）

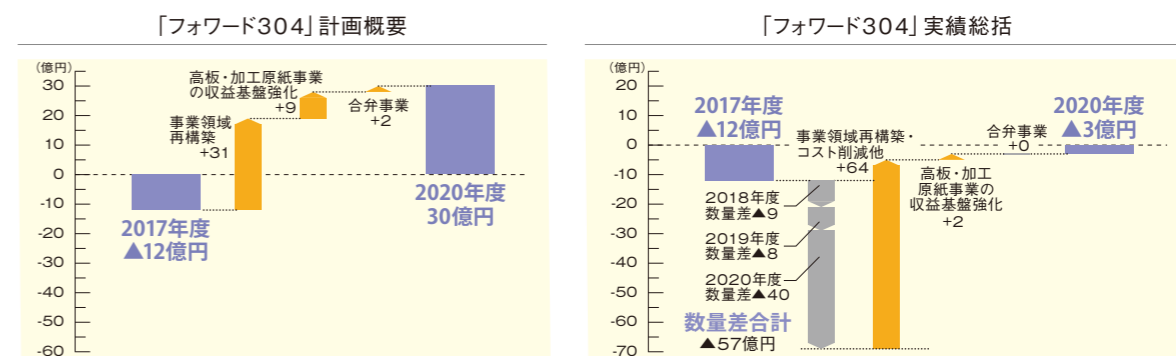
## 5 発電事業の安定操業継続

当社の木質バイオマス発電事業は、国産材の未利用間伐材を使用するクリーンな発電事業で、再生可能エネルギーの有効活用や森林資源の育成・保護など、持続可能な社会の実現に寄与しています。当社が長年にわたり培った木材資源活用のノウハウを活かして、未利用間伐材のさらなる安定集荷による発電事業の安定操業を維持し、収益確保に取り組んでいます。

「フォワード304」総括 ロードマップ実績

	2018年度 実績				2019年度 実績				2020年度 実績				
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
パルプ事業拡大		ラインアップ拡充に向けて設備設置											
ナノフォレスト事業拡大・発展													
合併事業への参画													
不動産の有効活用													

「フォワード304」総括 連結営業利益結果



# リスクと機会

中越パルプ工業グループの売上高の約8割を占める紙・パルプ製造事業は、おおむね内需型産業であり、デジタル化・少子化などの構造的問題により、需要の漸減が続いています。さらに2020年は新型コロナウイルス感染症による景気後退の影響を受け、大きく需要が減少しました。これに加え、持続可能な社会を実現するための地球温暖化防止の取り組みが、企業の社会的責任として強く求められています。それらのリスクへの対応を喫緊の課題およびビジネスチャンスととらえています。



国内需要および市況の変動リスクへの対応として、パルプ事業拡大などを行いましたが、新型コロナウイルス感染症による大幅な需要減少もあり、依然厳しい状況が続いています。原材料購入価格の変動リスクにも考慮し、王子ホールディングス株式会社、三菱製紙株式会社との合弁会社であるOCMファイバートレーディング株式会社を通して、輸入木材チップを共同調達し、余剰備船契約の有効活用、直接貿易による調達コスト削減、調達先の最適化、業務および人員効率化による固定費削減を進めています。また今後は、循環型社会の構築に向けたバイオマス資源の需要の高まりが予想され、資源の安定確保も課題として考えられます。

地球環境に対するリスクへの対応として、再生可能エネルギー事業やCO<sub>2</sub>排出削減などの取り組みをしています。特に地球温暖化対策について、政府が2030年

までの温室効果ガス排出量の削減目標を示し、企業の社会的責任が一層求められる状況となっています。

新型コロナウイルス感染症の影響として、当社グループの従業員が感染した場合や、政府・地域行政機関からの要請などにより、生産活動を一時的に停止する可能性があります。感染症への対策として、当社グループでは新型コロナウイルス感染症の拡散防止と従業員の健康・安全・雇用確保を最優先に、国内拠点の一部において在宅勤務を推進し、工場での生産活動については、政府や地域行政機関の方針に従い、感染防止に留意しながら稼働を継続しています。一方で、新型コロナウイルス感染症によるライフスタイルの変化も、新たなビジネスチャンスとしてとらえています。

以上のリスクと機会から、「フォワード304」に続く新たな中期経営計画を策定して取り組みを開始します。

# Vision 2030

## 中期5ヶ年計画 「中期経営計画2025」

持続可能な未来および循環型社会の実現のため、中越パルプ工業グループは2030年に目指す姿として「ビジョン2030」を掲げ、達成に向けた5ヶ年計画である「中期経営計画2025」を策定し、取り組みを開始します。また、カーボンニュートラル社会を目指し、事業活動によるCO<sub>2</sub>排出量の削減目標を新たに設定しています。

# 2025

## 「ビジョン2030」と 「中期経営計画2025」概要

「製紙業界の抱える構造的問題」「新型コロナウイルス感染症拡大による影響」「カーボンニュートラル社会実現への対応」を重要なリスクおよび機会ととらえています。当社グループが2030年に目指す姿を「ビジョン2030」として、既存事業の発展・環境ビジネスの発展・イノベーションにより、森林資源の有効活用を通じた循環型社会の構築と、持続可能な未来の実現を掲げます。「ビジョン2030」の達成に向けて ①既存事業の構造転換 ②森林資源を活用した環境投資・環境ビジネス推進を柱とした「中期経営計画2025」を策定しました。

### ビジョン2030

既存事業の発展・環境ビジネスの発展・イノベーションにより、森林資源の有効活用を通じた循環型社会の構築と、持続可能な未来を実現する

### 中期経営計画2025

- ① 既存事業の構造転換
  - (1) 紙・パルプ事業の生産体制再構築  
(グラフィック用紙の比率低減 75% → 60%)
  - (2) グループ関係会社事業の選択と集中による収益力強化
- ② 森林資源を活用した環境投資・環境ビジネス推進

### 重要なリスクと機会

- ・製紙業界の抱える構造的問題
- ・新型コロナウイルス感染症拡大による影響
- ・カーボンニュートラル社会実現への対応

持続可能な企業  
循環型社会の構築

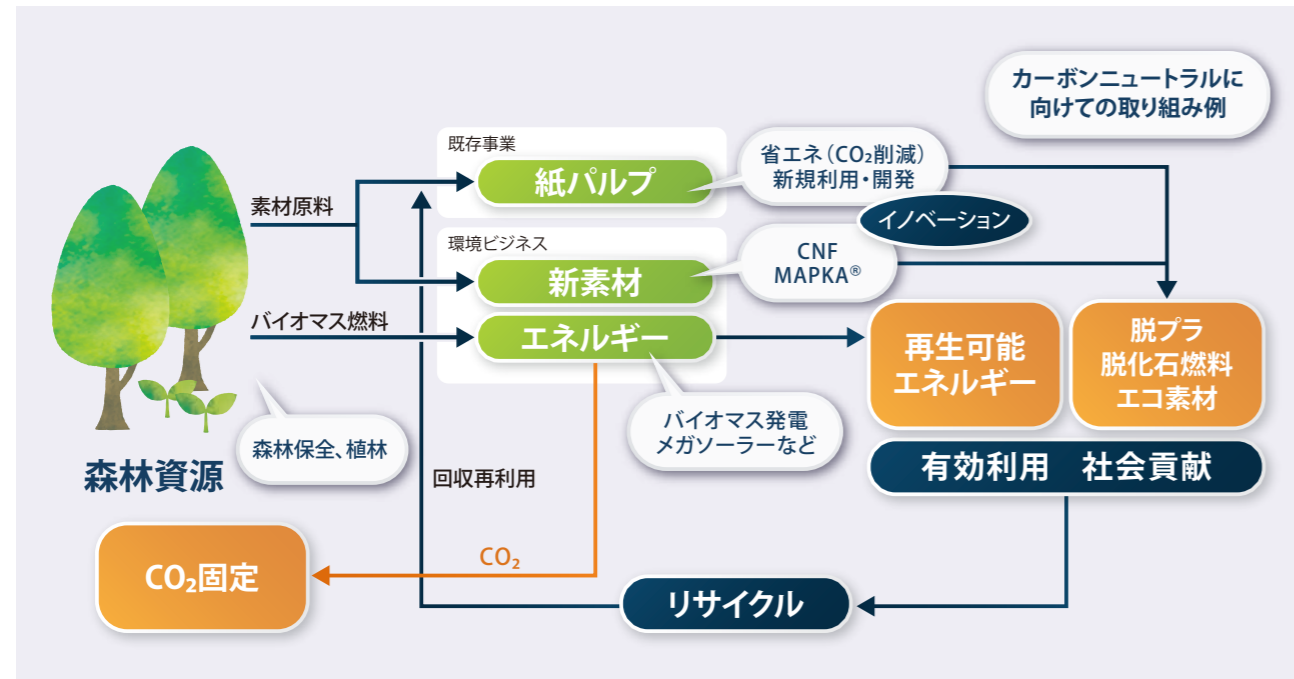


# 当社の考える循環型社会構築のイメージ

当社グループの事業は、森林資源を原燃料として利用することを主体としています。既存事業である紙パルプ事業および環境ビジネスである新素材「セルロース・ナノファイバー（以下CNF）」「マップカ（MAPKA®）」においては、省エネによるCO<sub>2</sub>削減に取り組むとともに、イノベーションによる脱プラ、脱化石燃料、エコ素材の提供を進めていきます。また、リサイクル可能な紙については、その特性を

活用することで循環型社会を実現します。もう一つの環境ビジネスであるエネルギー事業は、再生可能エネルギーの需要増加に応えるために、エネルギーの安定供給および新規開発を検討し、カーボンニュートラル社会の実現を目指します。また、原燃料であるとともに、CO<sub>2</sub>の固定に欠かせない森林資源については、森林保全や植林事業を行うことで、循環型社会の構築に貢献します。

## 循環型社会のイメージ



# 経営目標

経営目標として、2025年度までに「連結営業利益40億円」「ROE（自己資本利益率）5%以上」の収益を確保し、カーボンニュートラル社会の実現に向けて、製造工程における化石燃料由来のCO<sub>2</sub>排出量を2030年度までに50%削減（2013年度比）していきます。

## 2025年度収益目標

	2020年度（実績）	2025年度（目標）	差異
営業利益	▲3億円	40億円	43億円
ROE	-	5%以上	-

## 2030年度環境目標

カーボンニュートラル社会の実現に向けて、製造工程における化石燃料由来のCO<sub>2</sub>排出量を2030年度までに2013年度比50%削減する

# 「中期経営計画 2025」取り組み

## ① 既存事業の構造転換

取り組み

### (1) 紙パルプ事業の生産体制再構築

【紙に占めるグラフィック用紙比率目標：75%（2020年度）→60%（2025年度）】

- I. 高岡工場 6号マシン停機
- II. 家庭紙マシン新設（検討）
- III. 事業領域拡大

- 紙需要減少に対応するための製品パルプ増産
- グラフィック用紙減少を補うための新規利用・開発

### (2) グループ関係会社事業の選択と集中による収益力強化

- I. 三善製紙株式会社 他社商権の譲受
- II. 株式会社文運堂 文具事業の整理

既存事業の構造転換として、紙パルプ事業の生産体制再構築、グループ関係会社事業の選択と集中による収益力強化に取り組めます。グラフィック用紙の需要減少の対応において、印刷情報用紙の生産集約を行い、堅調な推移を見せる家庭紙分野へ新たに

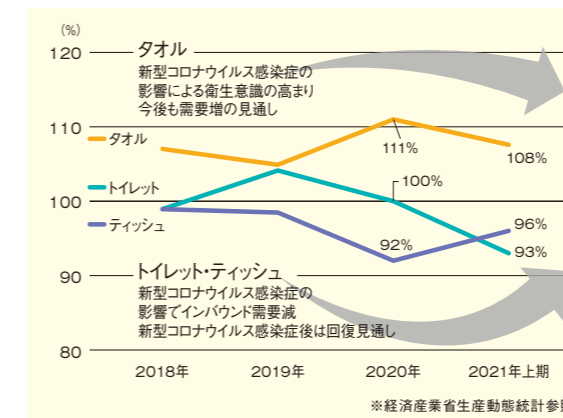
参入します。さらにパルプ増産体制構築、脱プラなどの新規利用開発を推進します。グループ関係会社事業においては、他社商権の譲受や事業の整理により、収益力強化を図ります。

## 主要品種国内需要（前年比）

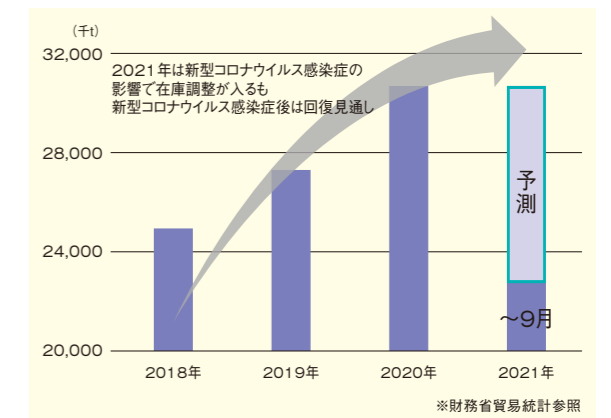
	2019年実績	2020年実績	2021年 予測	2025年/2020年 当社予測
印刷用紙	96%	83%	101%	85%
新聞用紙	92%	87%	95%	75%
衛生用紙（家庭紙）	104%	100%	101%	103%

（実績・予測は製紙連合会公表値）

## 家庭紙国内出荷前年比推移 [対前年 (%) ]



## 中国のパルプ輸入量



## ② 森林資源を活用した環境投資・環境ビジネスの推進

### 取り組み

- I. nanoforest® 実用化、高機能CNF研究開発の加速
- II. 減プラに貢献する中越エコプロダクツ製造工場の早期稼働
- III. 新規木質バイオマス発電の検討
  - カーボンニュートラル社会の実現への貢献
  - 森林資源有効活用のための環境投資
- IV. 既存ボイラーの燃料転換による脱石炭の実施
  - カーボンニュートラル社会の実現に向け、CO<sub>2</sub>排出量の多い石炭からの燃料転換を図る
- V. 新規植林事業の検討
  - 資源の安定確保のため植林事業を検討し、循環型社会の構築を図る
  - 南九州地区において、早生樹を主体にバイオマス発電用燃料としての植林を燃料供給業者と共同で実施していく

これまで培ってきた森林資源の保全・利用技術や再生可能エネルギー事業などをさらに発展させ、持続可能な社会の実現に貢献していくための取り組みを行います。

新素材であるセルロース・ナノファイバーは実用化の加速、パイロットプラントの建設を推進します。中越エコ

プロダクツ事業については、建設中の製造設備の早期稼働を進め、脱プラなどの需要に応えるための新たな用途開発を推進します。また、カーボンニュートラル社会の構築に向け、新規バイオマス発電の検討、脱石炭、植林事業の検討を行います。

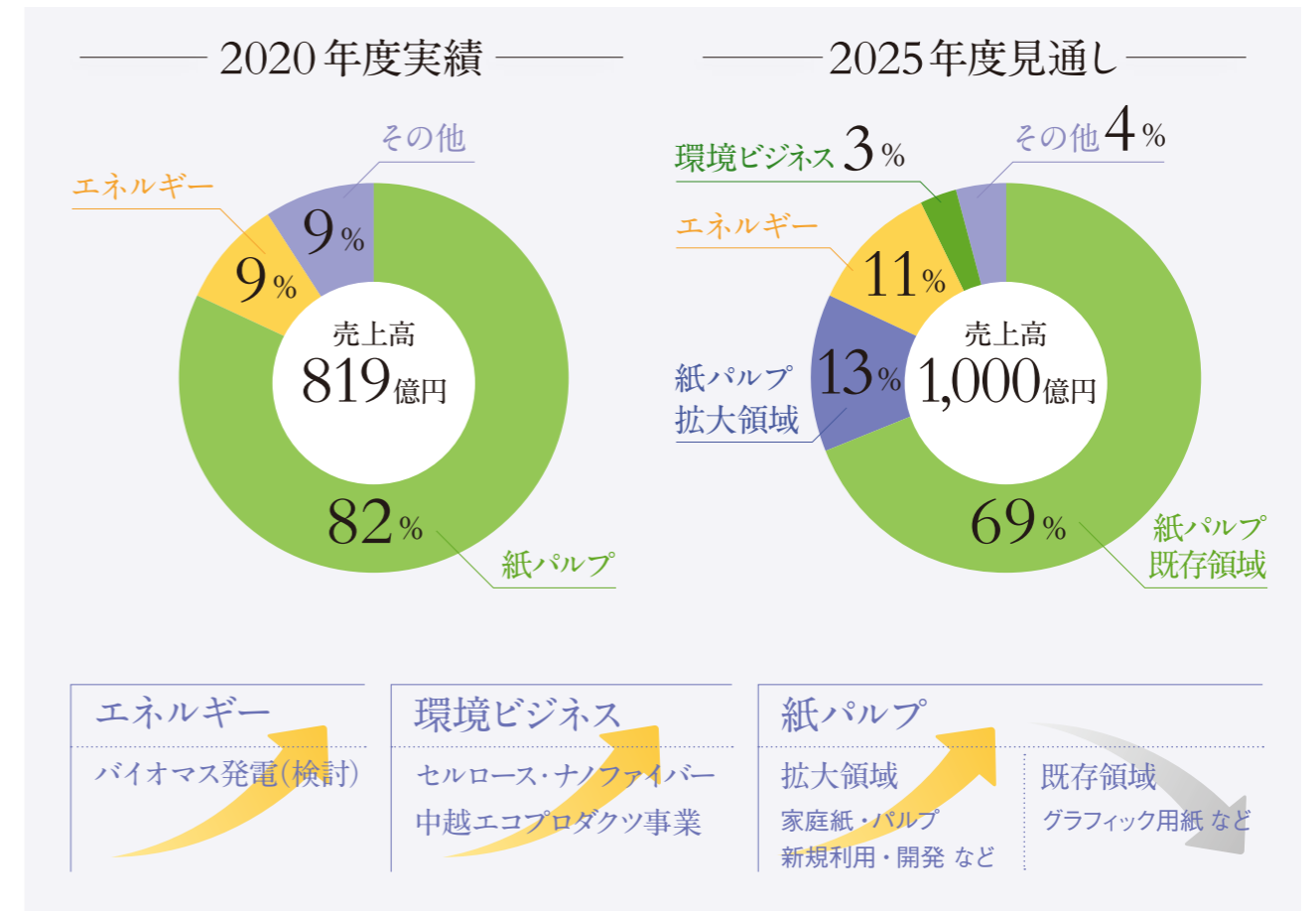
### 取り組みスケジュール

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
① 既存事業の構造転換	(1)-I 6号マシン停機	生産集約 6号マシン停機				
	(1)-II 家庭紙マシン新設(検討)	検討	設置	稼働予定		
	(1)-III 事業領域拡大	新規利用の拡大	パルプ増産 販売強化			
	(2) 関係会社収益力強化	営業権譲受開始・ 文具事業整理協議開始				
② 森林資源を活用した環境投資・環境ビジネス推進	I CNF実用化・開発加速	nanoforest®の新たな分野への利用拡大		高機能CNFパイロットプラント稼働		
	II 中越エコプロダクツ		中越エコプロダクツ製造設備稼働			
	III 木質バイオマス発電(検討)	検討	設置			稼働予定
	IV 既存ボイラー脱石炭	検討・計画				
	V 植林事業(検討)	検討・計画				

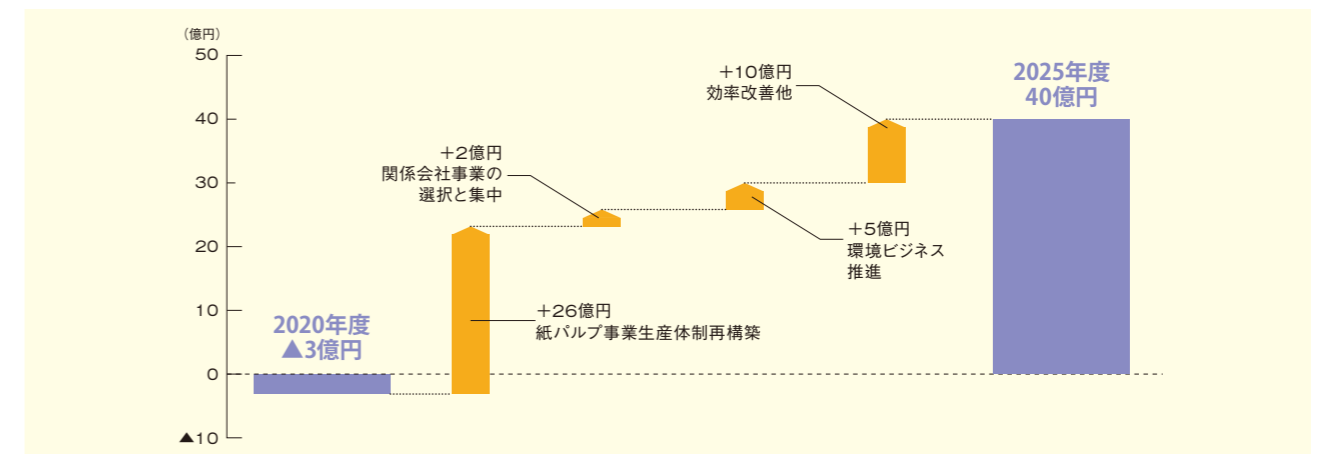
## 事業ポートフォリオ・収益計画

家庭紙への新規参入、パルプの増販、新たな利用拡大・開発などにより、紙パルプ事業領域の拡大を図ります。また、セルロース・ナノファイバー、中越エコプロダクツ事業を中心とした「環境ビジネス事業」、バイオマス発電を中心と

した「エネルギー事業」の売上高構成を増やすことにより、収益の安定化を図り、2025年度までに連結営業利益40億円の達成を目指します。



### 営業利益計画



# 2020年度事業概況

## 紙・パルプ製造事業



高岡工場N1マシン

新聞用紙、印刷用紙、包装用紙、特殊紙、板紙および加工品、パルプを製造・販売しています。王子製紙株式会社(王子ホールディングス株式会社100%子会社)との合弁会社O&Cアイボリーボード株式会社(高板・加工原紙製造・販売)が、2017年10月に営業運転を開始しています。

### 強み Strengths

- 創業以来培った技術力
- 脱プラスチック代替需要が期待できる包装用紙のシェアが高く、高板・加工原紙事業(O&Cアイボリーボード株式会社)に強い
- 森林資源・竹・古紙集荷基盤
- 主力工場である高岡工場と川内工場で、製造・販売することによるBCP対応、多様性の確保
- 「竹紙」、「里山物語」に代表される、環境配慮型製品の提供
- 紙販売減少をパルプ販売で補完できる

### 弱み Weaknesses

- 装置産業であるため、稼働率低下により損益悪化
- 主力工場が2拠点あり、二重投資が必要
- 需要が減少しているグラフィック用紙の比重が高い(75%)

### 機会 Opportunities

- 需要減少する紙の代替としてパルプを製造することにより、中国などの成長国に対するパルプ販売増加
- 当社が得意とする高板・加工原紙において、脱プラスチックで需要開拓
- 環境に配慮する企業で「竹紙」、「里山物語」の関心度が高い

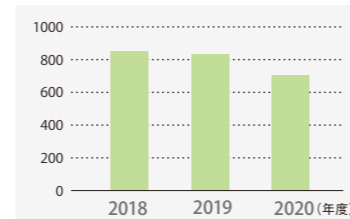
### 脅威 Threats

- 電子化の進展などによるグラフィック用紙を中心とした紙需要の減少
- 競争激化による紙市況の軟化
- 景気低迷に伴うパルプの国際市況軟化

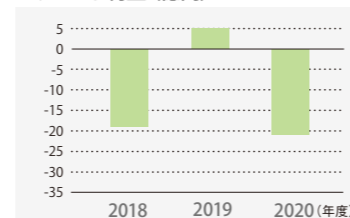
## 2020年度の主な取り組みと実績

- 新型コロナウイルス感染症によるイベントの自粛などの影響で、販売数量が減少
- 固定費削減やコストダウンに努めたものの、販売減少に伴う減産により減益

セグメント売上高(億円)



セグメント利益(億円)



## 2021年度以降に向けて

- 大きく落ち込んだ2020年度と比較し、販売数量が回復
- 新規需要を含めた紙の拡販、パルプ拡販
- 新たなコストダウンを推進

## 発電事業



唐浜メガソーラー発電所

川内工場では、未利用間伐材を主体とする国産材のみを燃料とした木質バイオマス発電事業、太陽光発電設備で発電。二塚製造部では、余剰電力を売電しています。

### 強み Strengths

- 川内工場の発電設備
  - 鹿児島県を中心とした、九州中南部地域での未利用間伐材の強い集荷基盤
  - 紙・パルプ製造事業で培った発電ノウハウ
- 二塚製造部の発電設備
  - 紙・パルプ製造設備の余剰電力を売電可能

### 弱み Weaknesses

- 川内工場の発電設備
  - 木質バイオマス発電設備で、ボイラー定期検査費用が2年に1度あり、収益が増減
- 二塚製造部の発電設備
  - ボイラー定期検査費用が2年に1度あり、収益が増減

### 機会 Opportunities

- 川内工場の発電設備
  - クリーンエネルギー
  - FIT制度による20年間固定単価
  - 地球温暖化防止に欠かせないエネルギー源
- 二塚製造部の発電設備
  - 紙・パルプ製造が減少していく中、余剰電力が増加

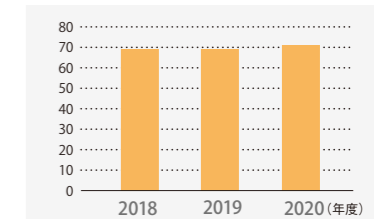
### 脅威 Threats

- 川内工場の発電設備
  - 他社の木質バイオマス発電設備が南九州地区で稼働した場合、現在の未利用間伐材集荷基盤の維持が困難
  - 太陽光発電設備で、電力会社がエネルギーの買い取りを一時的に停止することによる収益の減少
  - 太陽光発電設備の発電量は、日照の強弱・時間に左右される
  - FIT制度の廃止
- 二塚製造部の発電設備
  - 電力会社との契約が1年単位のため、次年度以降の契約打ち切りリスク

## 2020年度の主な取り組みと実績

- 安定操業を維持
- 当社生産本部二塚製造部において、隔年で行っているボイラーの定期検査が今年度はなかった影響もあり増益

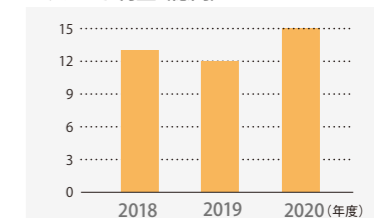
セグメント売上高(億円)



## 2021年度以降に向けて

- 引き続き安定操業
- 未利用間伐材の安定集荷

セグメント利益(億円)



# 2020年度事業概況

## その他の事業



NUKP積込作業



nanoforest

nanoforestロゴマーク

ナノフォレスト事業、中越エコプロダクツ事業、紙・パルプ製造事業を補助する事業〔紙加工品製造、造林・緑化事業、木材チップの購入・販売、運送、機械設備設計施工(修理)、建設施工、工業製品の購入・製造・販売、紙断裁選別包装、保険代理など〕で構成しています。

### 強み Strengths

#### ナノフォレスト事業

- 当社で生産したパルプ(特に国産の竹パルプ)と水のみで製造するセルロース・ナノファイバーで環境に優しい
- 当社製造セルロース・ナノファイバーは、水と油になじむ両親媒性の特徴があり樹脂に混練しやすい

#### 紙・パルプ製造事業補助事業

- 当社グループ内での安定した売上

### 機会 Opportunities

#### ナノフォレスト事業

- 再生可能な資源由来で、環境負荷が低く、持続可能性のある高機能製品。今後、国内外で市場の拡大が見込まれる

#### 紙・パルプ製造事業補助事業

- 紙・パルプ製造事業の補助で培った、ノウハウや基盤をもとにした外部売上の増加

### 弱み Weaknesses

#### ナノフォレスト事業

- 開発途上技術のため、販売先での開発に時間がかかる
- 高機能セルロース・ナノファイバーはまだ研究開発段階

#### 紙・パルプ製造事業補助事業

- 紙・パルプ製造事業の稼働に売上が左右される

### 脅威 Threats

#### ナノフォレスト事業

- 注目をあびる新素材のため、製紙業だけではなく色々な会社が開発しており、競争が激しい

#### 紙・パルプ製造事業補助事業

- 紙・パルプ製造事業の稼働減少による売上高減少

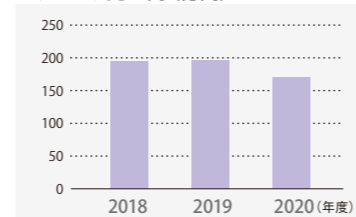
## 2020年度の主な取り組みと実績

- 紙・パルプ製品の減産減販の影響で、生産設備の稼働率が低下したことや高岡工場の設備更新による定期点検停止が前年と比較して長期間となったことなどで、紙断裁選別包装・運送事業などの紙・パルプ製造事業を補助する「その他の事業」において減収減益
- マプカ工場建設
- 高機能セルロース・ナノファイバーパイロットプラント計画検証
- セルロース・ナノファイバー商品展開推進(マスターバッチ品など)

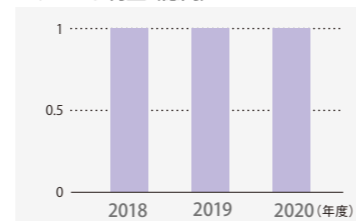
## 2021年度以降に向けて

- マプカ工場稼働(2022年春頃)
- 高機能セルロース・ナノファイバーパイロットプラント計画検証(検証設備でサンプル製造)
- セルロース・ナノファイバー商品展開推進

セグメント売上高(億円)



セグメント利益(億円)



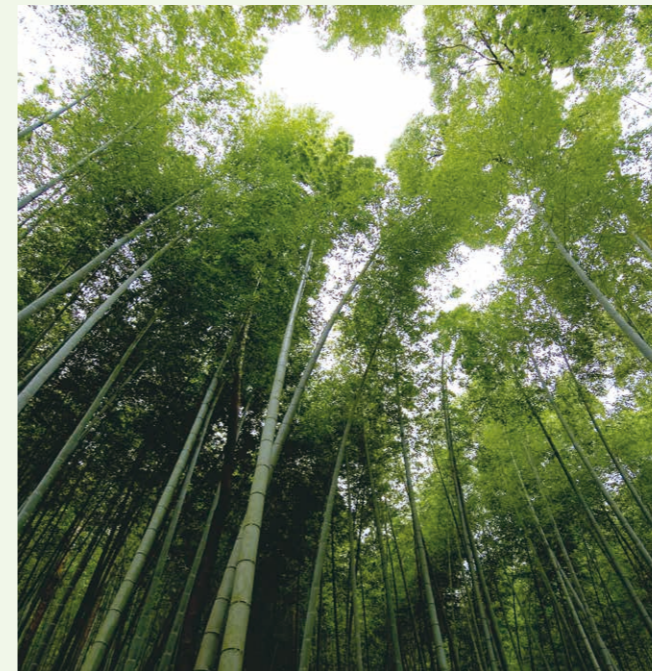
# CSV戦略

CSV(Creating Shared Value)とは、社会性の高い事業を行うことで社会課題を解決する「社会価値」と、自社の利益を生み出す「企業価値」のどちらも高めることが、企業の本来あるべき姿であるという「共有価値創造」の概念です。

100%日本の竹からできた「竹紙」や里山で社会的価値ある活動を行う団体を支援する国産材活用用紙「里山物語」は、中越パルプ工業だけの製品です。拡大し続ける国内の放置竹林問題解決や森林・里山保全、生物多様性保全に寄与する、社会的価値の高い製品となっています。

本業で  
社会に貢献

持続可能な社会の実現に向けた当社の取り組みが、多くの人に理解されるとともに、新たな環境貢献と社会貢献が生み出されることを期待します。



日本の竹、100%の紙

竹紙  
たけがみ



かつて伐採された竹は、竹垣や竹箆などに利用されていましたが生活様式の変化などで需要が減り、放置竹林が隣接の森林や里山を侵食し、生物多様性を低下させる問題となっています。竹林が多い鹿児島県に立地する川内工場では、「地元の竹を紙の原料にしてほしい」という要望を受け、本来、製紙材料に不向きな竹をチップ化・製紙原料にする挑戦を1998年にスタートしました。現在では年間約2万tの竹を活用。しなやかで、やさしい風合いの「竹紙」は印刷用紙から産業用紙まで幅広く利用されています。



生物と森を育む紙

里山物語  
さとやまものがたり



「里山物語」は、森林保全や生物多様性保全に貢献できる紙として2009年に誕生しました。日本では林業の衰退に伴い森林放置が問題となっています。また、コストの問題で間伐利用されない人工林が増加しました。当社では、製紙工場がある北陸と九州地区の森林から証明書付きの間伐材を購入し、活用するクレジット方式を採用。「里山物語」に里山保全活動のための寄付金をつけて販売し、里山を活用する団体に還元・支援することで、人々と里山のつながりを大切にしています。



SDGsとの  
関わり

# 竹紙

たけがみ

JAPANESE  
BAMBOO PAPER

# 里山物語

さとやまものがたり

CRM PAPER  
SATOYAMA MONOGATARI

## 社会の要請・期待

川内工場が所在する鹿児島県薩摩川内市は日本有数の竹林面積を誇る地域です。良質なタケノコ生産を促すために5年以上の親竹は伐採しますが、竹は燃やすか野積みで放置されていました。「伐採した竹を紙の原料に使えないか」と相談があったとき、竹は加工コストもかかり、紙の原料に適しているとはいえませんが、「地域のために使ってみよう」と、1998年「竹紙」の取り組みが始まりました。



全国に広がる放置竹林の問題。成長が早い竹は、隣接する森林も侵食します

## 事業活動紹介

竹の表皮は硬く、加工は非常に困難です。紙の原料繊維だけを取り出す工場の設備で竹チップを使用した際、竹の長い表皮が混在して、機械に絡み生産が止まるトラブルもありました。しかし、挑戦をあきらめず、竹チップの品質向上や設備の調整を行い、試行錯誤の結果、紙の原料に竹を使用することに成功しました。2009年川内工場では無塩素漂白パルプ生産設備と竹100%の紙原料工程も増強し、数多くの紙品種を製造できるようになりました。



伐採者が竹をチップ工場へ自ら運搬、竹チップから製紙工程を経て竹紙が完成

## 社会への貢献と影響

「竹紙」の活動により、年間2万tもの竹を持続的に活用できる体制ができ、地域経済への貢献と竹林の整備が進みました。「竹紙」の活動は、継続することに価値があり、存在そのものにメッセージがあります。この取り組みに共感して行動される方や、異なる課題解決のヒントにつながるなど、新しい気づきを生み出す可能性も秘めています。



写真左上: 封筒、紙袋 写真右: 「MEETS TAKEGAMI」の商品  
写真左下: 整備された竹林

## 受賞歴



- 第8回 「エコプロダクツ大賞 (エコプロダクツ部門)」 農林水産大臣賞
- 第3回 「生物多様性 日本アワード」 優秀賞
- 第15回 「グリーン購入大賞」 優秀賞
- 第1回 「いきものにぎわい 企業活動コンテスト」 審査委員特別賞
- 「低炭素杯 2012」 審査員特別賞・最優秀プレゼンテーション賞
- 「ソーシャルプロダクツ・アワード 2013」 ソーシャルプロダクツ賞
- 第7回 「新宿エコワン・グランプリ」 事業者部門 チャレンジ賞

## 社会の要請・期待

林業の衰退とともに、手入れがされない森林放置が問題となっています。スギやヒノキなどの人工林において、良質な木材を産出するためには、枝打ちや間伐作業が不可欠です。また、雨水を蓄える水源涵養や、山の土砂崩れを防ぐ土壌保全などの機能も、森林の荒廃が低下させてしまいます。日本の森を守る活動として、製紙会社ができることは何かを考え、当社は間伐材を積極活用した紙「里山物語」の仕組みを作り出しました。



## 事業活動紹介

主にコストの面から行き場のなかった間伐材を活用することで、森林整備となる間伐促進と森林保全に役立ちます。また、クレジット方式により製品に間伐材を100%配合したと同等の効果を得られます。「里山物語」の販売を通じて、生物多様性の宝庫である里山を守るため、現在までに日本の里山を有効活用している10団体へ活動支援を行っています。



「里山物語」の利用から生まれた社会貢献活動、里山保全を実現します

## 社会への貢献と影響

用紙に含まれる寄付金で、里山で社会的価値の高い活動を行う団体を支援しています。冊子やパンフレットの用紙に「里山物語」の紙を選ぶことで、多大なコストや手間をかけずに、誰もが「森林保全」や「生物多様性」の保全に貢献できます。



寄付金支援先「森のようちえんピッコロ」

## 受賞歴



- 第1回 「日本自然保護大賞」 企業・団体リーダー部門 大賞
- 第1回 「グリーン・オーシャン大賞」 優秀賞
- 第1回 「いきものにぎわい 企業活動コンテスト」 審査委員特別賞
- 第7回 「新宿エコワン・グランプリ」 事業者部門 チャレンジ賞
- 第3回 「GTF Green Challenge AWARDS 2014」 間伐材利用コンクール 審査員特別賞
- 第4回 「グッドライフアワード」 実行委員会特別賞 (環境と循環部門)
- 第2回 「ウッドデザイン賞 2016」 入賞

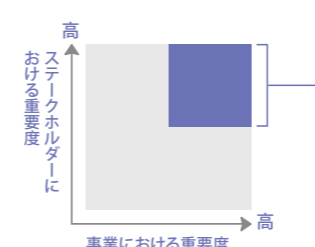
# 重要課題 (マテリアリティ) と取り組み

中越パルプ工業グループは、事業活動を通じ社会的責任を果たし、経営理念や持続可能な社会を実現するために、ESG (環境・社会・ガバナンス) の観点から社会環境への貢献と、企業価値向上につながる活動を抽出、下表にある項目を重要課題として認識し、様々な取り組みを展開しています。

## ● 重要課題 (マテリアリティ) の特定プロセス

STEP. 1	課題の認識・整理	GRI、ISO26000、IIRCなどの国際的なガイドラインを考慮し、当社の課題を抽出する。
STEP. 2	妥当性の確認・検証	社内におけるCSRミーティングやステークホルダーとの対話などから、妥当性を確認し、課題を検証する。
STEP. 3	マテリアリティ重要課題の特定	社会環境への貢献と企業価値向上につながる活動として当社の重要課題 (マテリアリティ) を特定する。
STEP. 4	評価指標の設定・検証	活動を通じて持続可能な社会の実現に寄与するために具体的な取り組みを設定する。

## ● 中越パルプ工業グループのESGにおける重要課題 (マテリアリティ)



環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地球温暖化対策の推進</li> <li>● 森林資源の育成と保護の推進</li> <li>● 紙資源のリサイクルの推進</li> <li>● 廃棄物の削減と有効利用の推進</li> <li>● 環境法令の遵守および環境管理体制強化の推進</li> <li>● 化学物質使用の適正化の推進</li> <li>● 生物多様性保全の取り組み</li> </ul>
社会	<ul style="list-style-type: none"> <li>● CSV 戦略</li> <li>● ステークホルダーとの対話</li> <li>● 働きやすさと個人の能力を発揮する環境整備</li> <li>● 地域との共生</li> </ul>
ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> <li>● コーポレート・ガバナンス</li> </ul>

## ● 重要課題 (マテリアリティ) と取り組み

重要課題 (マテリアリティ)	リスク	機会	目標	主な取り組み	目指す姿	対応するSDGs	掲載ページ	
環境	地球温暖化対策の推進	気候変動対策を目的に、化石燃料使用の規制強化やそれに伴うコストの増加	再生可能エネルギーなどへの意識の高まりによる事業機会の増加	<ul style="list-style-type: none"> <li>● CO<sub>2</sub>排出量削減 (2030年度目標: 2013年度比50%減)</li> <li>● 再生可能エネルギーの利用向上</li> </ul>	CO <sub>2</sub> 排出量削減実績: 2013年度比28%減 化石エネルギーから、バイオマスエネルギーや廃棄物エネルギーへ転換	気候変動の緩和、適応、影響を軽減した低炭素社会	7, 9, 13	P.31
	森林資源の育成と保護の推進	紙をつくる上で、重要な原材料である木材の持続可能ではない調達規制強化	持続可能な森林資源を活用した、紙パルプ製品の需要増加	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 合法性を遵守した原料調達</li> <li>● 適切に管理された森林資源の利用</li> <li>● 国内森林資源の有効利用</li> </ul>	木質バイオマス発電における未利用間伐材比率向上 (目標90%以上→実績92%)、国産竹チップ調達量増 (目標9,000BDT/年→実績6,569BDT/年)	製紙・燃料用途として、間伐材や国産竹の価値を持たせることによる、持続可能な森林経営	6, 9, 15	P.32 P.33
	紙資源のリサイクルの推進	紙資源のリサイクルに欠けている会社に対するステークホルダーからの信頼低下	古紙廃棄物の削減を目的に、古紙利用製品の需要増加	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 古紙配合適正化</li> <li>● 古紙利用促進</li> </ul>	新聞用紙や印刷用紙の生産に、新聞古紙パルプを利用	廃棄物を有効利用した持続可能なリサイクル社会	9, 12	P.34
	廃棄物の削減と有効利用の推進	環境規制強化による、廃棄物処分コストの増加	廃棄物の再資源化によるコスト削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 産業廃棄物最終処分量の削減</li> </ul>	廃棄物の分別強化による有効利用を図り、最終処分量削減の指標として有効利用率を算出し、評価を実施 (2020年度有効利用率99.0%)	産業廃棄物の発生量を削減・有効利用した持続可能なリサイクル社会	11, 12	P.35
	環境法令の遵守および環境管理体制強化の推進	環境規制遵守ができないことによる環境保護に関する風評リスク (地域社会との関係悪化に伴う反対運動の発生など)	環境配慮に対するステークホルダーの信頼獲得	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 自主管理値の遵守</li> <li>● 環境マネジメントシステムの構築</li> </ul>	環境規制値より厳しい自主管理値を設定、従業員への環境教育の実施、排水処理設備などを活用し、外部に排出する排水などによる環境負荷を低減	大気、水質および土壌の汚染の防止による環境上の悪影響軽減や環境に配慮した社会	3, 11	P.36
	化学物質使用の適正化の推進	製品への安全性に欠けている会社に対するステークホルダーからの信頼低下	安全性の高い製品の需要増加や製品の安全性に対する顧客の信頼獲得	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 環境負荷量の低減</li> <li>● 製品安全の検証・管理</li> </ul>	品室管理体制を設け、製品の安全性を検証	安全・安心な製品を使用できる社会	3, 12, 14	P.37
	生物多様性保全の取り組み	生物多様性を保全しない会社に対するステークホルダーからの信頼低下	生物多様性保全に対するステークホルダーの信頼獲得	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 持続可能な社会形成に向けた環境意識の向上</li> </ul>	社有林を活用した自然体験学習、環境教育の実施	環境を意識した自然共生社会	4, 6	P.38-39
社会	CSV 戦略	環境への配慮に欠けている会社に対するステークホルダーからの信頼低下	環境配慮型製品の需要増加	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 環境配慮型製品の拡販</li> </ul>	「竹紙」「里山物語」の生産・販売	森林や里山の生物多様性保全に寄与する自然共生社会	9, 15	P.23-25
	ステークホルダーとの対話や地域との共生	地域社会と共生や対話ができないことに対する風評リスク (地域社会との関係悪化に伴う反対運動の発生など)	共生や対話によりステークホルダー、特に地域社会の信頼獲得	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域社会との共生</li> <li>● 地域に密着した社会貢献活動の実施</li> </ul>	工場外の清掃活動、地域住民の皆さまとの情報交換、工場見学の実施	工場が地域と共生する自然共生社会	11, 16, 17	P.42 P.43
	働きやすさと個人の能力を発揮する環境整備	労働生産性の低下や人材の流出	働きやすい労働環境による労働生産性の向上や優秀な人材の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 過重労働の防止</li> <li>● 休暇を取得しやすい環境づくり</li> <li>● 障がい者雇用の促進</li> </ul>	会社・健康保険組合・労働組合の3者で健康イベント (中パフェスタ) を開催	働きやすく生きがいのもてる職場環境を実現した健康経営	8, 10	P.40-41
ガバナンス	コンプライアンス違反による事業活動の低迷、社会的信用の失墜、企業価値の毀損	意思決定の透明性の向上や変化への迅速な対応による安定的な経営体制の構築、ステークホルダーの信頼獲得	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 有効に機能する経営体制の構築</li> </ul>	毎週開かれる常務会で、会社全般の経営に関する事項を協議し、迅速かつ透明性のある経営を実施	企業価値の向上を図るため、迅速かつ透明性のある経営	16, 17	P.28-29	

# コーポレート・ガバナンス

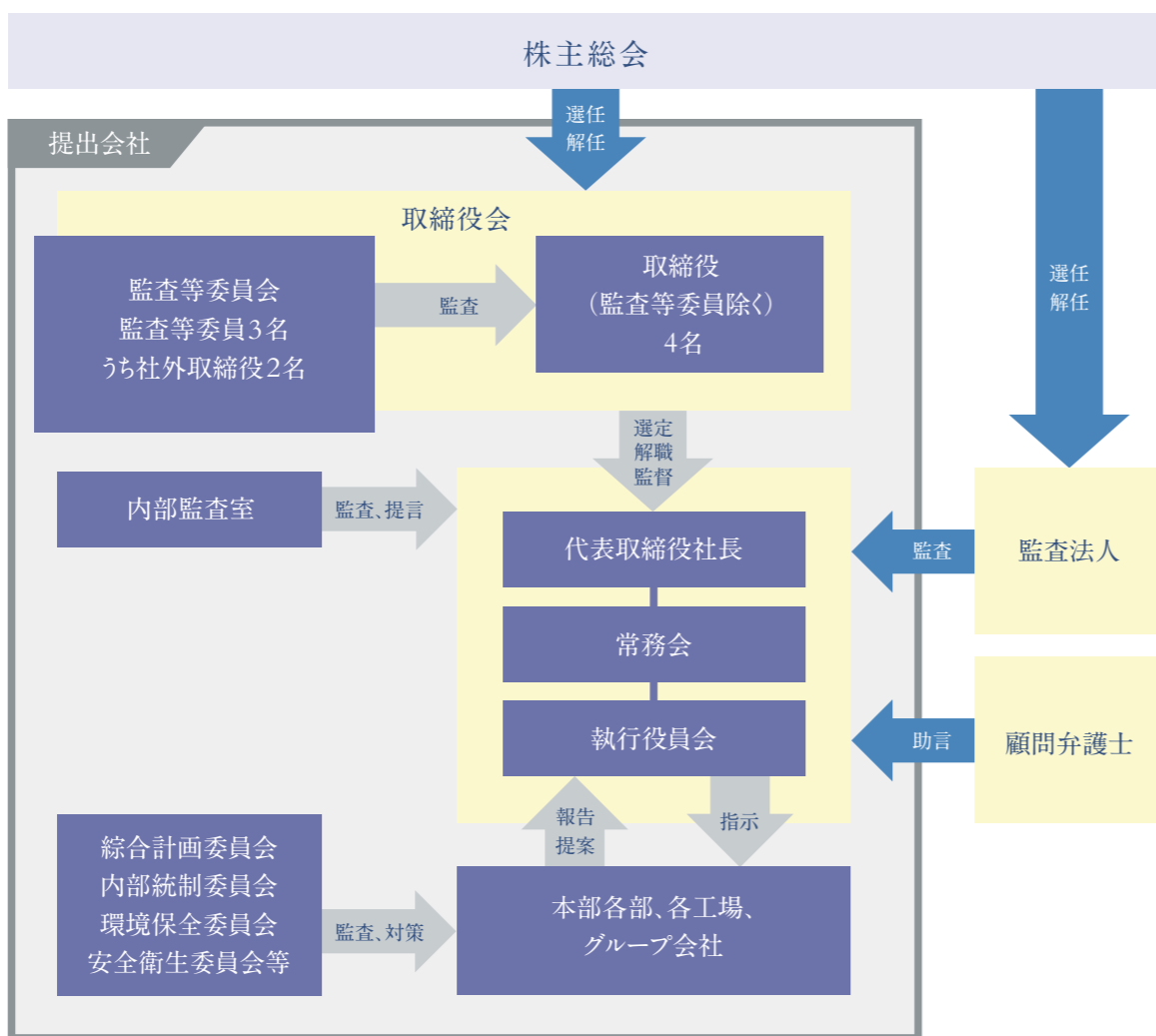


中越パルプ工業グループは、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する経営体制の構築が経営の重要課題であるとの認識のもと、以下のコーポレート・ガバナンス体制図を構築することで、チェック機能の強化を図り、迅速かつ透明性のある経営により企業価値の向上に努めてまいります。

## 主要な会社の機関

機関の名称	議長または委員長の氏名および役職名	構成員	権限および目的
取締役会	植松 久 代表取締役社長	取締役 7名	月次の決算および営業報告に加え、法令・定款・取締役会規程などに定められた事項について審議・決議する。
執行役員会	植松 久 代表取締役社長	取締役(社外取締役除く) 5名 執行役員 9名 管理部長 1名	執行役員の所管事項につき経営の推進に資するため、主要事項の業務報告の実施を通して、情報共有および連絡調整する。
常務会	植松 久 代表取締役社長	取締役(社外取締役除く) 5名 執行役員 9名 管理部長 1名	会社全般の経営に関する事項として、取締役会への付議事項、取締役会からの委任事項などを協議する。
監査等委員会	小林 敬 取締役 (常任監査等委員)	監査等委員 3名	法令および定款に基づき、取締役会の意思決定過程および取締役の業務執行状況について監査する。

## コーポレート・ガバナンス体制図



## 役員紹介 (2021年7月1日現在)

### 取締役



代表取締役社長 兼 執行役員  
営業本部管掌

植松 久



常務取締役 兼 執行役員  
経営管理本部長、  
内部監査室・東京事務所管掌

福本 亮治



取締役 兼 執行役員  
資源対策本部長

三浦 新



取締役 兼 執行役員  
生産本部長、高板・特殊用紙特命担当、  
開発本部管掌

要堺 由隆



取締役  
常任監査等委員 (常勤)  
小林 敬



社外取締役  
監査等委員  
杉島 光一



社外取締役  
監査等委員  
山口 敏彦

### 執行役員



上席執行役員  
開発本部長  
宮田 雄二



上席執行役員  
営業本部長  
芝 浩



上席執行役員  
高岡工場長  
兼 営業本部副本部長  
磯部 勉



上席執行役員  
経営管理本部副本部長  
兼 東京事務所長  
森田 浩生



執行役員  
営業本部副本部長  
兼 印刷出版用紙部長  
皆吉 和彦



執行役員  
生産本部副本部長  
兼 中越エコプロダクツ事業業務  
推進担当  
永田 健二



執行役員  
営業本部副本部長  
兼 営業管理部長  
濱本 信之



執行役員  
生産本部副本部長  
兼 生産技術部長  
下川 靖博



執行役員  
川内工場長  
兼 営業本部副本部長  
富田 実

# 環境への取り組み

中越パルプ工業では「環境憲章」を制定し、基本理念を実現するために行動指針を設けることで、持続的発展が可能な循環型社会の形成に貢献していきます。

## 環境憲章 ～基本理念～

中越パルプ工業は、生物多様性および生態系の保護に配慮した企業活動を展開し地球規模での環境保全に取り組み、持続的発展が可能な循環型社会の形成を目指して貢献します。そのため地球環境の維持と向上に取り組みとともに、資源の保護と有効利用、環境に配慮した新技術・新製品の開発などを積極的に推進します。

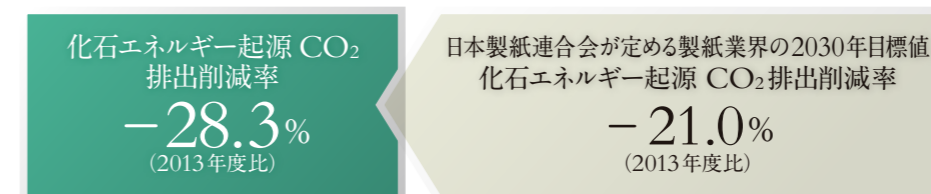
行動指針	環境行動計画	活動状況	掲載ページ
1 地球温暖化対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>省エネルギーを推進し、化石エネルギー由来のCO<sub>2</sub>排出量を削減する。</li> <li>再生可能エネルギー利用を推進する。</li> <li>物流の合理化、効率化を推進する。</li> </ul>	再生可能エネルギーや廃棄物エネルギーを活用することにより、化石エネルギー由来のCO <sub>2</sub> 排出量の削減を実施している。 2020年度化石燃料由来CO <sub>2</sub> 295千t/年 2020年度再生可能エネルギー利用量 250千kℓ/年	P.31
2 森林資源の育成と保護の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>合法性、持続可能性のある認証材の使用に努める。</li> <li>非木材、間伐材、廃材などの木質資源の有効利用に努める。</li> <li>植林による森林資源の育成と製材残材・間伐材・廃材などの木質資源の有効利用に努める。</li> </ul>	使用木材の調達地域などの情報をトレーサビリティシステムにより入手して、合法性、持続可能性、生物多様性の保全状況などを定期的に確認している。 2020年度 FSC® 認証材調達量 79千BDt/年 2020年度 PEFC 認証材調達量 17千BDt/年	P.32 P.33
3 紙資源のリサイクルの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>製品への古紙配合率の適正化を図る。</li> <li>古紙品質の向上および利用拡大を推進する。</li> </ul>	定期的に受け入れ検査を実施し、古紙利用率向上と高品質な紙製品製造の両立に努めている。	P.34
4 廃棄物の削減と有効利用の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>分別回収、再利用による廃棄物発生量の低減に努める。</li> <li>廃棄物の最終処分量を削減するとともに有効利用を推進する。</li> </ul>	廃棄物分別の徹底を図り、無害化など適切な処理を行うことで可能な限り再利用している。 2020年度 有効利用率 99.0%	P.35
5 環境法令の遵守および環境管理体制強化の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>法規制値超過をゼロにするため、自主管理値を設定し遵守事項とする。</li> <li>環境マネジメントシステムと環境監査を活用した環境重視の体制づくりに努める。</li> <li>環境事故発生をゼロにする。</li> </ul>	自主管理値の超過時は、操業を停止するなど環境への影響の低減に努め、環境コンプライアンス教育や環境監査の実施など、問題を見逃さない体制づくりを構築している。	P.36
6 化学物質使用の適正化の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>安全性に関する法令を遵守し、製品への利用に対して環境負荷の低減に努める。</li> <li>業界と連携して環境負荷化学物質対策を推進する。</li> </ul>	使用する薬品は、選定の段階で安全性を確認して調達するほか、業界団体や同業他社の調達などの情報を確認し、化学物質管理強化に努めている。	P.37
7 積極的な環境コミュニケーションの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>ステークホルダーへの積極的なコミュニケーションに努める。</li> <li>ステークホルダーに対する適切な環境情報提供に努める。</li> </ul>	統合報告書の開示やウェブサイトによる情報公開、近隣住民との意見交換会、工場見学の開催、地域行政への協力を通して、地域社会との信頼関係の構築、意思疎通を図るほか、大型設備などの導入時や工場停止時には、工事や操業に伴う環境影響などについて事前に説明を実施している。	P.42 P.43

# 地球温暖化対策の推進

中越パルプ工業グループでは、バイオマスエネルギーの積極利用による化石燃料の削減の他、省エネルギーの推進により温室効果ガスの排出削減に取り組んでいます。

## エネルギー起源 CO<sub>2</sub> 排出量削減の取り組み

中越パルプ工業では、再生可能エネルギーの利用をはじめとした省エネルギー対策を重要課題に位置付け、化石エネルギー起源 CO<sub>2</sub> 排出量の削減に努めています。



2020年度の化石エネルギー由来CO<sub>2</sub>排出量は、2013年度比で116千t削減、削減率は28.3%となりました。

## エネルギー構成の推移

再生可能エネルギーである、黒液\*や工場内で発生する製紙汚泥、廃材、未利用材などの木質燃料をはじめ、RPF、廃タイヤ、再生油などの廃棄物エネルギーの積極的な使用により、化石エネルギーの使用比率低減に努めています。 \*黒液：パルプ製造時に発生する木材中の有機分が含まれる黒色の薬液



## 再生可能エネルギーを使用した発電事業

鹿児島県薩摩川内市内の社有地を活用し、太陽光を利用した発電を実施する「唐浜メガソーラー発電所」に加え、間伐材の未利用材および一般材を燃料とする「木質バイオマス発電設備」を設置しています。

これら再生可能エネルギーを活用した発電事業では、2020年度において170千MWh/年の電力を販売。売電量は他の電気事業者が排出するCO<sub>2</sub>排出量76千t相当となり、結果としてCO<sub>2</sub>の削減に貢献しています。



唐浜メガソーラー発電所



木質バイオマス発電設備(川内工場)



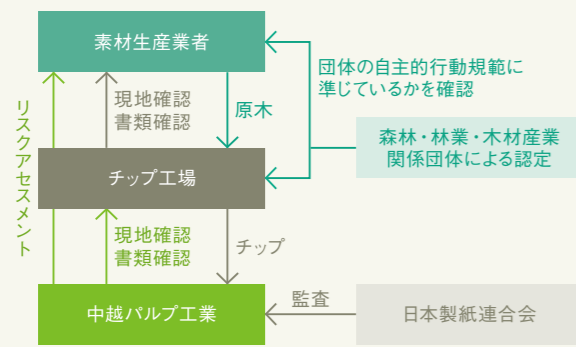
# 森林資源の育成と保護の推進

中越パルプ工業では「木材原料の調達方針」を制定し、合法性を遵守した持続可能な森林資源の有効利用に努めています。



## 合法性を遵守した原料調達

当社が原料として使用する木材チップは、「木材原料の調達方針」に沿って、違法伐採を排除し、伐採地域の森林経営の環境面と社会的健全性に配慮した調達を行っています。合法証明システムを構築し、調達先ごとに伐採地域、伐採した森林の形態、対象となる法令などをトレーサビリティレポートにより把握しています。さらに、2017年5月より施行された「合法伐採木材等の流通及び



利用の促進に関する法律（グリーンウッド法）」に基づき、日本製紙連合会を通じてグリーンウッド法の登録実施機関への登録を行っており、当社グループ共通のDDシステムマニュアルを作成して、それに沿って全ての材に対してリスクの最小化を図っています。この合法証明およびグリーンウッド法に基づく登録に関しては、年に1回、日本製紙連合会の監査を受け、問題のないことを確認しています。

### 木材原料の調達方針

- 森林資源の保護育成と地球環境への貢献**  
再生可能な資源である森林を保護育成し、健全な林産業経営を営んでいるソースからの調達を通じて、地球環境および地域経済への貢献を目指します。
- 合法性の遵守と持続可能性の維持**  
現地の法律や規則を遵守し、生物多様性の保全に配慮した持続可能な森林経営による森林から生産された木材を原料として使用します。（違法伐採材は使用しません）
- トレーサビリティの確保**  
木材の合法性、持続可能性を確認するシステムを構築、安全な原料の調達に努めます。
- 森林資源の有効活用**  
製材残材、間伐材、家屋解体材などの木質原料を積極的に利用し、資源の有効活用に努めます。
- 植林事業の積極推進**  
植林事業を積極的に推進するとともに、植林木原料比率を高めていきます。
- 森林認証材の積極調達および推進**  
森林認証材を積極的に調達し、高保護価値林が保護され、伝統を守る権利または市民権が侵害されていない、適切に管理された森林から生産された木材の使用拡大に努めます。
- 情報の公開**  
木材原料調達ソースの情報を開示します。

## 適切に管理された森林資源の利用

持続可能な森林資源の利用のため、当社はFSC®、PEFCの森林認証制度により、適切に管理された森林からの木材チップの調達を行っています。認証材は、木材チップの生産を行うサプライヤーから商社を介して当社が原料を調達するまで、製造・流通の全ての段階で取引先がCoC認証を取得しており、当社も第三者機関（SGS ジャパン株式会社）による審査を受けた上で、FSC®やPEFCの認証製品としての販売を行っています。

### 管理木材としてのリスク評価

下表の5つの木材カテゴリーには属さない、またはこのカテゴリーの木材である可能性は低いと確認された木材

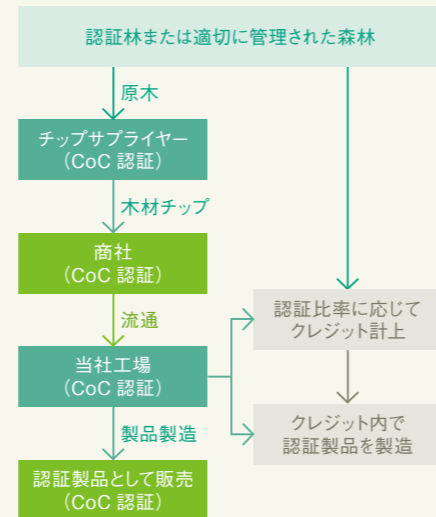
1	違法に伐採された木材
2	伝統的権利、人権を侵害して伐採された木材
3	高い保護価値を有し、その価値が施業活動によって脅かされている森林で伐採された木材
4	天然林の転換を目的とした伐採によって搬出された木材
5	遺伝子組み換え樹木が植えられたエリアから伐採された木材

また、当社は鹿児島県にて発足された「責任ある素材生産事業体認証制度（CRL 認証制度\*）」の趣旨に賛同し、2018年に林業関連事業を行うグループ会社が同認証を取得しています。同認証で策定された伐採・搬出・再造林のガイドラインおよび行動規範にのっとり、環境に配慮した事業を展開しています。

\*「CRL認証制度（Certification for Responsible Logger）」

2018年に鹿児島県森林組合連合会（県森連）と鹿児島県素材生産事業連絡協議会（県素連）が連携して立ち上げた認証制度。近年、主伐による素材生産現場で、再造林放棄による林地荒廃の増加が散見されています。社会的に危惧される中、伐採・搬出・再造林のガイドラインを自主的に制定し、素材生産における環境に配慮した取り組みの普及を図ることを目的としています。

FSC®やPEFCなどの森林認証林から製品までの流れ



## 国内森林資源の有効活用

当社は地域の特色を生かした取り組みを行い、国産材を積極的に活用して、国が目標としている国産材の供給量および利用量の拡大に貢献していきます。

### ● 間伐材など未利用材の調達

当社では製紙原料として証明付き間伐材の調達を積極的に行い、林業の活性化によって健全な林業経営が保たれるよう努めています。2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響などもあり、調達量を大きく減らしましたが、引き続き積極的な調達を継続していきます。また、川内工場で稼働している木質バイオマス発電所の燃料については、国産材を100%使用しています。その中でも間伐材など未利用材90%以上の利用を目標に掲げ、実行しており、地域と一体となって森林管理さらには雇用創出に貢献する活動を行っています。

燃料として使用する間伐材など未利用材比率（2020年度）

目標比率	実績比率
90%以上	92.5%

### ● 国産竹の有効利用による森林保全

#### ① 川内工場事例

日本一の竹林面積を持つ鹿児島県に位置している川内工場は、1998年から製紙原料として地域の国産竹の有効利用に取り組んでいます。当社独自の集荷システムを確立して、地域の竹林管理、隣接する里山の保全再生、生物多様性の保全などに役立っている他、地域経済にも貢献しています。また、竹を題材とした協議会および分科会へも積極的に参加、提言するなど、放置竹林に関する諸問題の解決に取り組んでいます。国産竹チップの調達量は、竹農家の高齢化もあり、近年は減少傾向にはありますが、引き続き目標に向け取り組んでいきます。

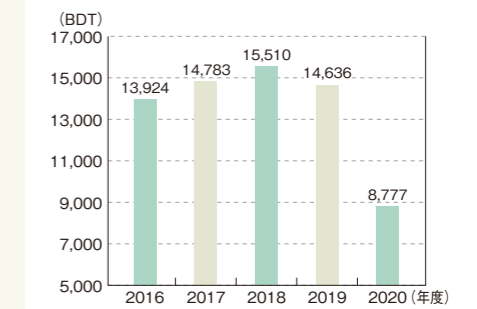
国産竹チップの調達実績（2020年度）

調達目標	調達実績
9,000 BDT/年	6,569 BDT/年

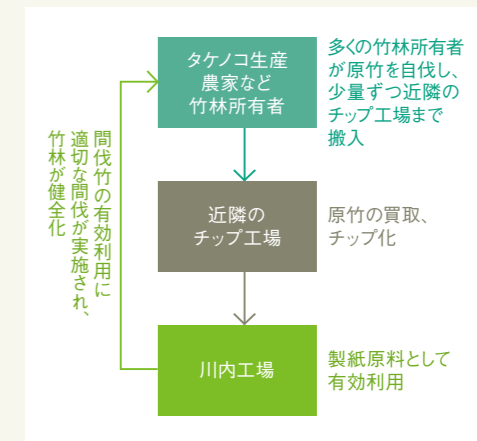
#### ② 高岡工場事例

川内工場の地域国産竹を有効利用した「竹紙」の取り組みに加え、本社工場のある富山県でも、放置竹林の拡大による森林の公益的機能の低下防止に役立てるため、2010年から行政および地域森林組合とも連携して「かぐやの竹利用応援事業」を行っています。同事業を通じて、竹林を有効活用する団体への助成金交付や伐採された竹の無料回収を行うことで、竹林の継続的な管理や里山の保全再生に貢献しています。2020年には事業開始から10年目を迎え、これまでにのべ460団体に助成金を交付、移動式チップパー機や車両の提供も行ってきました。

証明書付き間伐材調達実績



国産竹の集荷システムの一例



川内工場



高岡工場



【FSC®】Forest Stewardship Council®

FSC®は環境団体、林業者、木材取引企業、先住民団体、地域林業組合などの代表者から構成されるNPOで、国や地域に関わらず、同じ基準・ルールを適用し、基準に則した森林管理が行われていることを評価、認証しています。



【PEFC】Programme for the Endorsement of Forest Certification Scheme

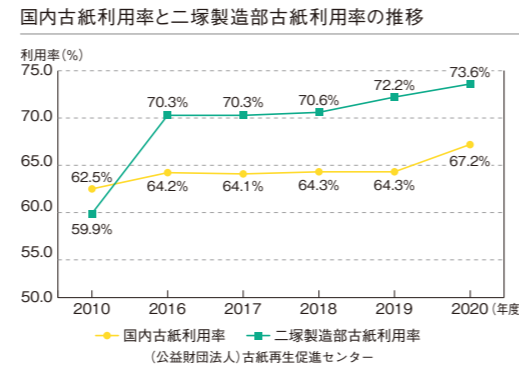
PEFCは各国の独立した持続可能な森林認証規格制度がお互いの規格を承認することを目的に加盟・運営するNGOです。ISO方式の認証手順を採用し、各国・各地域が有する独自の森林認証制度が共通する国際的で持続可能な森林管理レベルに達していることを評価し、相互に承認しています。

# 紙資源のリサイクルの推進

国内における紙の原料は6割が古紙、4割が木材由来です。中越パルプ工業は「資源の持続的な有効利用」と「廃棄物の減量化」につながる古紙の原料リサイクルに取り組んでいます。

## 紙への古紙配合適正化

古紙パルプなど配合率管理手順書を作成し、配合率の適正化に努めています。配合率の遵守状況については、定期的に社内での内部監査を実施し確認しています。



## 古紙利用促進の取り組み

工場内で古紙分別の徹底や地域の協力団体、地域の行政と連携して、紙のリサイクル活動を推進しています。従来は焼却処分されていた地元行政の機密書類についても、古紙問屋を通して工場内の古紙溶解設備で処理し、原料化しています。

## 使用済み年賀はがきのリサイクル活用

小中学校・保育園などの地域協力団体や行政の協力のもと、使用済み年賀はがきの回収を行い、工場内で原料化しています。この取り組みは恒例行事として根付いたことで、環境配慮意識の向上につながり、回収量は年々増加傾向にあります。協力いただいた返礼として、地域の協力団体にコピー用紙やオリジナルデザインのノートを進呈しています。



回収された使用済み年賀はがきは、情報漏洩防止対策として紙製の箱を使用し、箱ごと処理を行っています



使用済み年賀はがき回収の返礼として、コピー用紙を贈呈

# 廃棄物の削減と有効利用の推進

紙・パルプの製造に伴い発生する廃棄物については、適正処理の下処分を実施しています。処分についても、ただ最終処分を行うだけでなく、分別強化による有効利用化ならびに、操業安定に取り組み、最終処分量の削減に努めるとともに、循環型社会の形成にむけ、新技術の導入で産業廃棄物の発生量自体を削減する取り組みを推進しています。

## 当社の廃棄物処理フローについて

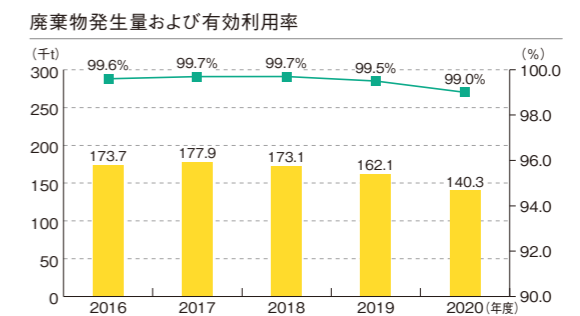


当社では、最終処分量削減のための指標として、有効利用率\*の算出による評価を行っています。  
\*有効利用率（廃棄物有効利用率）=（廃棄物発生量-埋立て量）÷廃棄物発生量×100

発生する廃棄物の中では、汚泥の発生が最も多いため、工場では熱利用による減容化を行うだけでなく、燃焼に伴い発生する焼却灰についても、炭化品として有価物販売を行ったり、セメント原料や土壌固化材などの有効利用に取り組んでいます。



直近5年間  
(2016～2020年度)  
平均最終処分削減量  
**-75.9%**  
(2011～2015年度)  
平均最終処分削減量比較



# 環境法令の遵守および 環境管理体制強化の推進

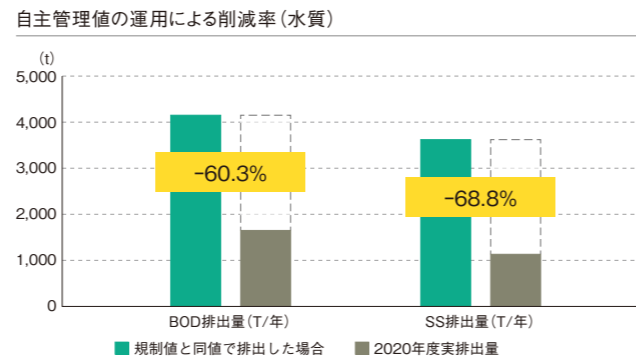
「法基準値超過ゼロ」、「環境事故発生ゼロ」にするため、環境管理体制強化の取り組みに努めています。

## 自主管理値の設定

当社では、大気汚染防止法、水質汚濁防止法などの環境関連法令で規制されている法令値をはじめ、工場所在地の行政・自治体で定められた届出値・協定値を確実に遵守するため、全ての工場より厳しい基準の「自主管理値」を設定し、管理しています。

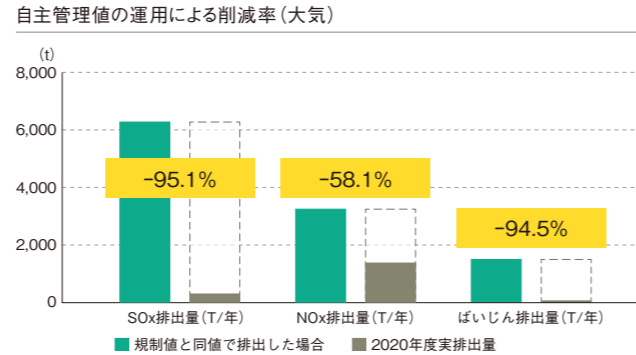
### 水質汚濁の防止

紙・パルプの製造に伴い発生する排水の管理については規制物質であるBOD、SSに対して工場内に設置されている排水処理施設にて薬品や微生物を用いて環境負荷の低減に努めています。



### 大気汚染の防止

ボイラー、廃棄物焼却炉等における燃料の燃焼により発生する化学物質のSOxやNOx、ばいじんの排出については脱硝・脱硫設備、集じん設備等の構造による対策を行うことで環境負荷の低減に努めています。



## 環境監査

工場内での環境事故の発生抑制および環境管理体制強化のため、毎年「環境監査」を実施しています。各工場を書類と現場巡視で監査することで、環境の保全に努めています。



環境監査の実施

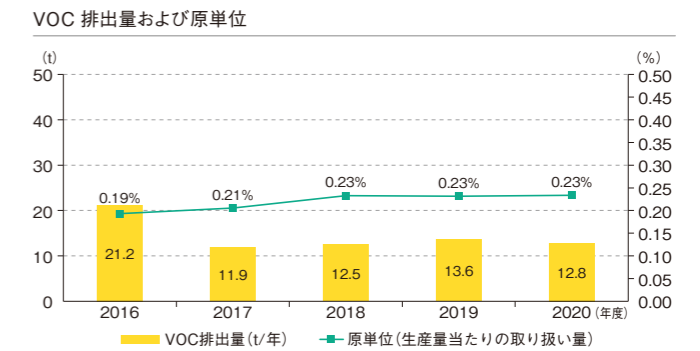
# 化学物質使用の適正化の推進

中越パルプ工業では、生産活動に伴う環境負荷を把握し、環境への影響を最小限にする取り組みをしています。

## 化学物質のリスク管理

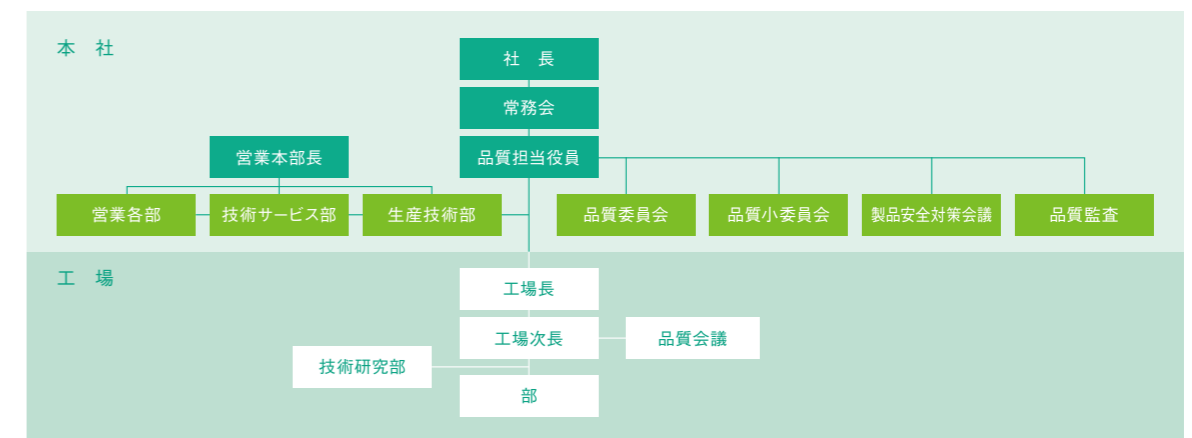
日本製紙連合会の環境行動計画では、環境リスク問題への対応として「化学物質のリスク管理」を掲げており、当社ではVOC(揮発性有機化合物)排出量の削減を通して、製品利用に対する化学物質の低減に努めています。

引き続き化学物質排出量の少ない薬品への代替や製造工程の管理強化を実施しながら、排出抑制に努め、削減率の維持、向上を図るとともに、業界と連携して環境負荷化学物質対策を推進していきます。



## 製品安全の取り組み

中越パルプ工業 品質管理体制図



お客様からの情報や品質課題への迅速な対応および安心して使用いただける製品の提供に努めるため、社長をトップとする品質管理体制を設け、化審法、食品衛生法、PRTR法などの法令遵守、規格・規定に基づき、製品の安全性の検証、管理を行っています。

### 主な取り組み内容

- 月1回の品質会議の実施
- 食品用途製品について食品用途製品管理規則を制定
- 社内監査チームによる定期的な品質監査の実施
- 製品の衛生管理を図るために防虫委員会を設置

# 生物多様性保全の取り組み

中越パルプ工業は、紙・パルプの原材料である木材を利用しており、森林の恩恵を大きく享受しています。社会的責任のもと、当社独自の「竹紙」や「里山物語」などの環境配慮型製品を通して、日本の森林保全、里山保全に取り組んでいます。また、社有林「中パの森」を開設し、行政機関と連携して森林や生物多様性の保全について、理解を深めていただく環境教育にも積極的に取り組んでいます。

Efforts Towards Conservation of Biodiversity

## 環境配慮型印刷用紙「里山物語」を通して10団体目の支援

「里山物語」は、証明書付きの間伐材をクレジット方式で紙の原料とし、生物多様性の宝庫である里山を守るための寄付金が付加された独自の環境配慮型印刷用紙です。寄付金は協業するNPO法人里山保全再生ネットワークが、里山で社会貢献活動に取り組む団体を選定して寄付しています。これまで里山で活動する10団体を支援しており、直近では東京都の緑地保全地域にも指定されている「宇津木の森」(八王子市)に刈払機などの里山再生に必要な道具を寄贈しました。宇津木の森は、2002年から住民と国際環境NGO FoE Japanの協働による里山再生活動が行われています。四季折々の里山の恵みを資源として積極的に利用し、暮らしに生かしていくことや、地域の人たちが交流したり、自然と触れ合ったりする場を目指して、季節に合わせた活動を展開しています。



宇津木の森(東京都八王子市)



寄贈式で宇津木の森の皆さんと

## 富山県内の竹林整備支援

当社の製紙原料となる竹材の集荷は、川内工場がある鹿児島県が主な調達地となっていますが、高岡工場を置く富山県においても、グループ会社を通じて、竹材の集荷・買い取りを行っています。毎年、富山県森林組合連合会主催の講習会にも招かれ、竹林所有者や竹資源利用団体に竹の持ち込み時の注意点などを説明し、竹材活用の普及に努めています。また、富山県森林組合連合会と協力し「かぐやの竹利用応援事業」を立ち上げ、竹林整備ボランティアへの補助、チップー機の贈呈を行い、富山県内の竹林整備支援を行っています。



とやまの竹資源ネットワーク講習会の様子



竹の持ち込み時の注意点を説明する当社社員

## 社有林「中パの森」で自然体験学習会を開催

鹿児島県、富山県の社有林を整備し「中パの森」として、一般の方に広く開放しています。富山県、高岡市とは毎年共同で、小学生を対象に中パの森で自然体験学習会を開催しています。(2020年度は新型コロナウイルス感染症予防のため中止) 児童たちは、森林を整備する作業として枝打ちや間伐を見学します。また、森を歩きながらチェックポイントでミッションにチャレンジするオリエンテーリングも行います。木の年輪を数えたり、葉の葉脈を紙に写し取るなど、森の恵みを体感しながら、生物多様性について学んでいます。



参加者で記念撮影



枝打ちの様子を見学する児童

## リサイクルの大切さを伝える環境教育

高岡市役所、射水市役所と毎年連携して、市内の保育園に回収ボックスを設置し、使用済みの年賀はがきの回収を行っています。回収活動に参加いただいた保育園では「回収された年賀はがきなどの紙に再生されるのか」をテーマに、環境教育も行っています。集めてもらった年賀はがきは工場で再生し、園児たちにお絵かき帳としてプレゼントしています。自分たちの身の回りにリサイクルできるものがたくさんあることや、リサイクルの大切さに関心を持ってもらうよう努めています。



熱心に説明を聞く園児の様子



お絵かき帳をプレゼント

生物多様性保全の取り組み

生物多様性への取り組み

# 働きやすさと個人の能力を 発揮する環境を整える取り組み

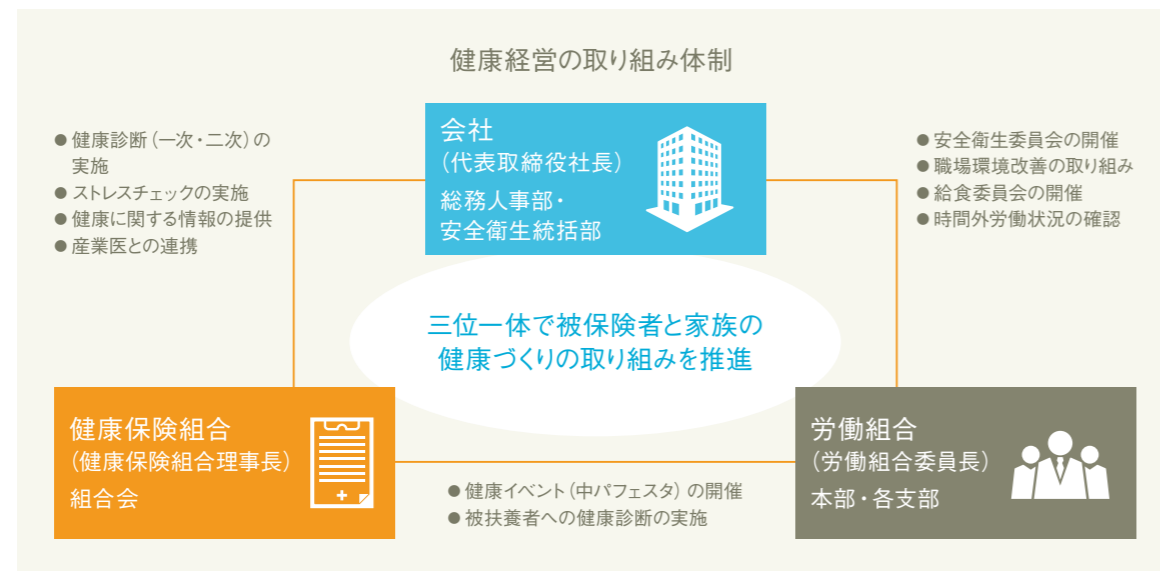
中越パルプ工業グループでは、従業員一人ひとりが個々の能力を発揮し、働きがいと活力ある風通しの良い企業風土づくりに努めています。

## 働きやすさと個人の能力

様々な職場で働く従業員が健やかに働ける環境をつくることによって、一人ひとりが継続してその能力を十分発揮できると考えています。2008年から「健康企業中パ」の実現を目指し、代表取締役社長の「健康宣言」のもと、会社・労働組合・健康保険組合が三位一体となって基盤を構築し、従業員が活力をもって安心して働き、組織の活性化につながるよう取り組んでいます。

### 健康宣言

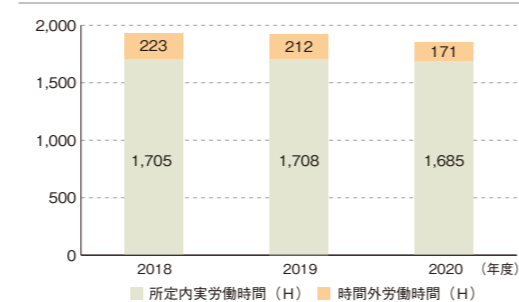
中越パルプ工業グループは、経営理念のもと、国際競争に勝ち抜く強い企業づくりを目指しています。そのためには、そこに働く社員とその家族が心身ともに健康であることが土台になります。私は、中越パルプ工業グループに働く社員と家族の健康を守るための健康づくり対策に全社を挙げて取り組むことを宣言します。



当社では、組合員の1ヶ月の時間外労働を、法定時間(45時間)を下回る35時間以下とする労使協定を労働組合と取り交わし、過重労働の防止に努めています。その結果、当社の年間総実労働時間数は、毎年全国平均を下回っています。

また、毎月全従業員を対象に、月80時間の長時間労働が行われた場合は、産業医との個別面談を設定し、気軽に相談できる体制を整えています。面談の結果によっては、産業医から会社に対して現状改善のアドバイスを行うなど、会社と産業医が連携して支援をしています。

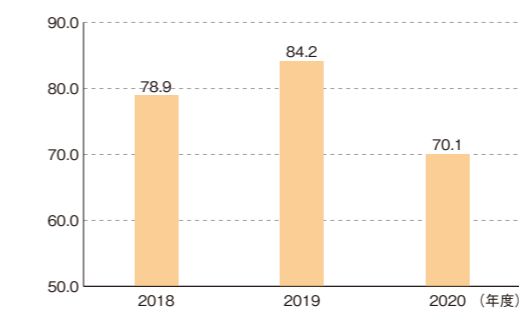
年間労働時間推移



## 年次有給休暇取得状況 (組合員)について

家族と過ごす時間を楽しむ、趣味を満喫するなど、プライベートの時間を大切にすることで「ワーク・ライフ・バランス」を充実させ、普段の疲れをリセットするためには、休日とは別に「年次有給休暇」の活用が必要不可欠です。今後も休暇取得を奨励し、休暇を取得しやすい環境づくりを進めていきます。当社の年次有給休暇の取得率は近年80%近くで推移していましたが、2020年度は工場で生産調整による一時帰休が実施され、年間労働日数が減少したことにより年休取得率が低下しました。全社平均で70.1%となりましたが、全国平均56.3%(2019年厚労省調べ)は大きく上回り、昨年度に引き続き全従業員が年5日以上を取得しています。

年休取得率(%)



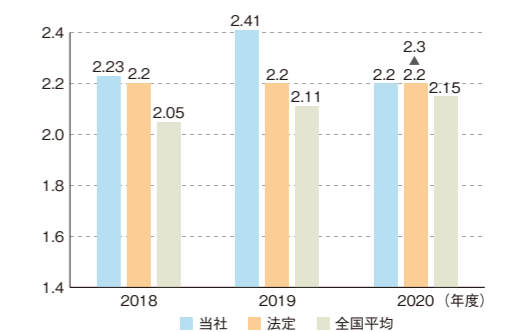
## 女性従業員の職業生活における活躍の推進

当社では、女性従業員が職業生活において、男性従業員と変わらず十分に能力を発揮し、かつ長期的にキャリアを形成して働けるよう、職場環境を整えています。育児関連諸制度について、社内配信ニュースや職制を通じての周知活動に取り組み、女性従業員の育児休業取得率は100%となっています。また、現在当社における女性の管理職登用は5名となっており、これからの女性総合職社員の模範となるよう、それぞれの職場で力を発揮してもらっています。

## 障がい者雇用状況について

2020年度の障がい者雇用率は2.20%となりました。なお2021年3月から法定雇用率がこれまでの2.2%から2.3%に引き上げとなっています。雇用者数換算ですと法定の人数となり、現在、障がい者雇用率についても法定雇用率を上回っています。当社では2019年4月から、社員区分転換制度を導入しており、一定の条件を満たした障がい者を所属上長が推薦して会社が認めた場合に、正社員として採用しています。障がいのある方が、安心して長く働くことができるように、今後も職場環境の改善に努めていきます。

障がい者雇用率(%)



## 今年も健康経営優良法人に認定

従業員に向けた健康づくりの取り組みが評価され、経済産業省と日本健康会議が共同で実施する「健康経営優良法人2021(大規模法人部門)」に認定されました。項目を改善しながら、健康経営の取り組みを継続していきます。



# 地域との共生

地域に密着した社会貢献、環境活動を積極的に行っています。



Symbiosis with the Local Communities

## 新小学1年生へ入学お祝いノートを寄贈

工場が所在する富山県高岡市と鹿児島県薩摩川内市、周辺の阿久根市およびさつま町の新小学1年生を対象に、入学お祝いノートを寄贈しています。ノートの寄贈は、子供たちへ紙に書いて勉強することの大切さを伝えるために、2011年より毎年実施しています。今後も、将来子供たちが大きくなり親の世代になっても、思い出して喜んでもらえるよう継続していきます。ノートの表紙のデザインは筑波大学・大学院で芸術学を専攻する学生にお願いしています。学生にとっては自らデザインした作品が早い段階で世に出ていく、社会参加の実現にもなっています。



高岡市教育長にノートを贈呈

## 「SSプラザせんだい」にアートベンチを寄贈

鹿児島県薩摩川内市の中心市街地のにぎわいを創出する施設として、2021年1月に「SSプラザせんだい」が開所し、当社からはアートベンチを寄贈しました。九州新幹線が目を通るテラスに設置され、腰掛けながら新幹線を間近に眺めることができます。このベンチは、川内川の水面をイメージしたデザインで、富山県高岡市の企業がアルミキャスト（鋳物）を使用し、制作しました。当社にとっても、縁を感じる作品となっています。



寄贈したアートベンチ前を通る九州新幹線

## 地域の清掃活動

当社では、社会貢献活動の一環として、各工場とも周辺自治体と協力し、地域の美化活動を行っています。二塚製造部では、毎年3月に行われる地域の用水清掃に合わせて、排水を放流している桜川の清掃に取り組んでいます。社員有志が参加し、川岸の側壁や川底の清掃に汗を流しました。



桜川清掃の様子

# ステークホルダーとの対話を通して

積極的な対話と情報公開で、風通しの良い関係づくりに努めています。

中越パルプ工業グループの事業活動は、お客さま・地域の皆さま・従業員・取引先・株主・投資家の様々な立場の方々に支えられて成り立っています。皆さまと良好なコミュニケーションを図りながら、成長していきます。



## 地域住民の皆さまとの情報交換

工場の近隣自治会へ環境モニターを依頼し、工場操業に関するアンケートなどにご協力をいただいています。また、年1回の地域モニター懇談会を実施し（2020年度は中止）、忌憚のないご意見や近隣地区の貴重な情報をいただいています。モニターの皆さまからの疑問や不安など、生の声に真摯にお応えすることに努め、地域住民の皆さまとの強固な関係の構築を心がけています。

いただいたご意見を通して、工場から発生する臭気、大気、騒音などの異常をいち早く察知し、設備改善や環境保全対策に生かすことで、地域住民の皆さまにご迷惑がかからないよう、日々の安定操業に取り組んでいきます。



地域モニター懇談会の様子

## 工場見学を通しての対話

地域の皆さまやお客さまに、工場運営や製品のアピールを行う場として、工場見学を随時受け入れています。現在は新型コロナウイルス感染症予防のため、積極的な受け入れはしていませんが、工場見学を通して、製品紹介はもちろんのこと、当社が取り組んでいる地域貢献、社会貢献や環境活動などの取り組みも紹介し「中paraしる」へのご理解を深めていただいています。



富山県立大学工場見学風景

ステークホルダーとの対話を通して

地域との共生

# 財務・非財務データ推移

中越パルプ工業株式会社および連結子会社

## 財務データ推移

項目	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
売上高	百万円	93,882	94,824	96,716	95,140	81,938
営業利益	百万円	1,489	△ 1,242	△ 397	2,057	△ 347
経常利益	百万円	1,397	△ 1,293	121	1,985	△ 319
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	1,255	△ 5,206	721	919	△ 1,052
総資産額	百万円	130,539	126,064	123,646	120,833	123,490
純資産額	百万円	54,808	49,276	48,461	48,464	47,455
自己資本比率	%	42.0	39.1	39.2	40.1	38.4
自己資本利益率	%	2.3	—	1.5	1.9	—
※1株当たり純利益	円	94.03	△ 389.96	54.04	68.85	△ 78.85
※1株当たり純資産額	円	4,104.65	3,690.53	3,625.99	3,626.47	3,550.96
※1株当たり配当金	円	50.00	50.00	50.00	50.00	0
設備投資額	百万円	5,315	4,779	4,230	6,019	4,930
減価償却費	百万円	9,021	8,836	7,979	6,980	6,764
研究開発費	百万円	416	388	397	465	480
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	13,179	7,413	6,320	8,344	5,965
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 10,577	△ 7,568	△ 3,061	△ 4,651	△ 3,898
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 2,844	△ 1,451	△ 2,099	△ 2,387	6,284
従業員数	人	1,452	1,444	1,412	1,422	1,404

※ 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています

2016年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純利益金額・1株当たり純資産額・1株当たり配当金の算定を行っています

## 非財務データ推移

項目	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
労働環境						
障がい者雇用率	%	2.07	2.16	2.23	2.41	2.20
労働災害度数率	%	0.00	0.78	1.60	0.00	3.49
環境負荷						
消費エネルギー量	百万 MJ	20,108	20,196	20,178	19,643	16,537
(原油換算エネルギー原単位)	kL/t	0.697	0.709	0.746	0.740	0.789
CO <sub>2</sub> 排出量	千 t-CO <sub>2</sub>	417	376	335	326	295
(CO <sub>2</sub> 排出原単位)	t/製品 t	0.554	0.503	0.480	0.476	0.544
製品輸送構成率 貨物自動車		76.3	79.1	84.8	84.9	91.4
船舶	%	5.9	4.8	5.8	6.5	5.1
鉄道		17.9	16.0	9.4	8.6	3.5
資源利用						
水使用量	m <sup>3</sup>	71,146	74,219	73,083	70,038	69,268
古紙使用量	千 t	150	145	151	122	104
植林面積	ha	2,203	2,096	2,072	2,058	1,886
(CO <sub>2</sub> 固定量)	千 t-CO <sub>2</sub>	33	28	28	28	26

# SDGsに関する取り組み

2015年9月、国連本部で開催された「国連持続可能な開発サミット」において、193の加盟国の全会一致で「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されSDGs（持続可能な開発目標）が掲げられました。中越パルプ工業グループは事業活動を通じ、SDGsの達成に向けた様々な取り組みを展開しています。

SDGsは、持続可能な社会をつくることを目指し、世界が抱える問題を17の目標と169のターゲットに整理したものです。17の目標には貧困問題、気候変動や資源エネルギー、都市問題、地域間・国内格差など2030年までの達成に向けて世界が一致して取り組むべきビジョンと課題が網羅されています。



## 主な取り組み一覧表

SDGs	中越パルプ工業グループの主な取り組み	関連ターゲット	関連ページ
3 持続可能な消費と生産	○ 有害化学物質、並びに大気、水質および土壌の汚染を生じさせない。 ・環境規制値の遵守	3.9	P.36-37
4 質の高い教育をみんなに	○ 適切かつ効果的な学習成果をもたらす手助けとなるような教育を行う。 ・出前授業、工場見学を行い、森の公益的機能や環境保全への取り組みを紹介。	4.1 4.2	P.38-39
6 安全な水とトイレを世界中に	○ 適切な森林管理により、森林の機能を良好に維持管理し、水に関連する生態系の保護を行う。 ・生物多様性保全の取り組み	6.6	P.32-33 P.38-39
7 再生可能エネルギーを拡大	○ 再生可能エネルギーの推進 ○ 環境負荷の低いクリーンエネルギー ・再生可能エネルギーの利用向上	7.a	P.31
8 豊かになり、持続可能な成長を	○ 全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。 ・「健康経営」の取り組み	8.8	P.40-41
9 産業と雇用を創出	○ 資源利用効率の向上とクリーン技術および環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。 ・中期3ヶ年計画「フォワード304」 ・中期5ヶ年計画「中期経営計画2025」	9.4	P.12-13 P.15-19 P.23-25 P.31-34
10 人や国の不平等をなくそう	○ 状況に関わりなく、全ての人々の能力強化および社会的な包含を促進する。 ・働きやすさと個人の能力を発揮する環境整備	10.2	P.40-41
11 住み続けられるまちづくりを	○ 大気、水質および廃棄物の管理に特別な注意を払い、環境上の悪影響を軽減する。 ・環境管理体制の強化 ○ 地域に対して社会、環境面における良好なつながりを支援する。 ・地域に密着した社会貢献、環境活動	11.6 11.a	P.35-36 P.42
12 持続可能な消費と生産	○ 古紙の利用、原料歩留まりの向上、化学物質の把握と代替 ・古紙利用の促進、古紙配合の適正化 ○ 大気、水質、土壌への排出削減 ○ 廃棄物の削減および有効利用の推進 ・最終処分量の削減	12.4 12.5	P.34-35 P.37
13 気候変動に具体的な対策を	○ 気候変動の影響軽減 ・化石燃料使用量およびCO <sub>2</sub> 排出量の削減 ・化石燃料から再生可能エネルギー、廃棄物エネルギーへの転換を積極的に行う。	13.3	P.31
14 海の豊かさを守ろう	○ 海洋ゴミや富栄養化を含む海洋汚染防止 ・環境負荷量の低減	14.1	P.37
15 陸の豊かさも守ろう	○ 森林の持続可能な経営の実施を促進し、森林減少の阻止につなげる。 ・国内間伐認証材の使用推進 ・FSC®およびPEFC認証材の活用 ・竹の利用推進	15.2	P.23-25 P.32-33
16 平和と公正をすべての人に	○ 対应的、包摂的、参加型および代表的な意思決定を確保する。 ・コーポレート・ガバナンス ・対話の機会の設定	16.7	P.28-29 P.43
17 パートナリシップで目標を達成しよう	○ 効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを推進する。 ・地域との共生 ・ステークホルダーとの対話	17.17	P.28-29 P.42-43

# 会社概要

商号	中越パルプ工業株式会社 Chuetsu Pulp & Paper Co., Ltd.
本店所在地	東京都千代田区内幸町1-3-2
創業	1947年2月20日
代表	代表取締役社長 植松 久
資本金	188億64百万円(2021年3月31日現在)
主な事業内容	紙(印刷・情報用紙、包装紙、特殊加工紙、新聞用紙など)・パルプの製造販売、売電事業

## ■ 編集方針について

中越パルプ工業グループは、2020年から、財務情報と非財務情報をまとめて統合報告書として発行しています。本統合報告書は、株主・投資家をはじめとしたステークホルダーの皆さまに、当社の中長期的な企業価値向上に向けた取り組みをわかりやすく伝えることを目的に編集しています。編集にあたっては、IIRC「国際統合報告フレームワーク」などを参考にしています。

### ● 数値データ対象期間

本報告書は2020年度の実績を基に記載しています。但し、一部2021年4月以降の情報も含まれます。

### ● 報告対象範囲

本報告書の対象範囲は、中越パルプ工業株式会社およびグループ会社です。

### ● 対象分野

本報告書には、中越パルプ工業グループの環境的側面、社会的側面、経済的側面を掲載しています。

### ● 将来見通しに関する注意事項

本報告書に記載されている事業に関する現在の計画や展望、業績見通し等は、資料作成時点で入手可能な情報に基づき、中越パルプ工業グループが判断した将来見通しが含まれています。実際の業績等は、事業に及ぼすリスクや様々な不確定要素により、大きく異なる可能性があることをご承知おください。

## ■ ウェブサイト ▶ <https://www.chuetsu-pulp.co.jp>

本書に関する  
お問合せ先

中越パルプ工業株式会社 経営管理本部  
〒933-8533 富山県高岡市米島 282  
TEL. 0766-26-2401 FAX. 0766-24-0020

# 事業所一覧

## ■ 本社

東京本社  
〒100-8533  
東京都千代田区内幸町 1-3-2 内幸町東急ビル 8階  
TEL 03-6811-2970

高岡本社  
〒933-8533  
富山県高岡市米島 282 TEL 0766-26-2401

## ■ 工場

川内工場  
〒895-8540  
鹿児島県薩摩川内市宮内町 1-26 TEL 0996-22-2211

高岡工場  
〒933-8533  
富山県高岡市米島 282 TEL 0766-26-2401

生産本部二塚製造部  
〒933-8526  
富山県高岡市二塚 3288 TEL 0766-28-6600

## ■ 営業支社・営業所

大阪営業支社  
〒550-0001  
大阪府大阪市西区土佐堀 1-3-7 肥後橋シミズビル 10階  
TEL 06-6441-7151

名古屋営業所  
〒460-0003  
愛知県名古屋市中区錦 1-8-8 いちご錦ファーストビル 4階  
TEL 052-221-9131

福岡営業所  
〒812-0011  
福岡県福岡市博多区博多駅前 3-19-5 博多石川ビル 6階  
TEL 092-411-4962

北陸営業所  
〒933-8533  
富山県高岡市米島 282 TEL 0766-26-2470



## ■ グループ会社

- 紙・パルプ製造事業  
三善製紙株式会社
- その他の事業  
株式会社文運堂  
中越緑化株式会社  
中越物産株式会社  
中越ロジスティクス株式会社  
中越テクノ株式会社  
共友商事株式会社  
中越エコプロダクツ株式会社
- 持分法適用会社  
中越パッケージ株式会社  
中部紙工株式会社  
王子製袋株式会社  
王子包装(上海)有限公司  
Japan Paper Technology (Viet Nam) Co., Ltd.  
Japan Paper Technology Dong Nai (VN) Co., Ltd.
- その他関係会社  
中越パルプ木材株式会社  
九州紙管株式会社  
石川紙工株式会社  
有限会社南薩緑化センター  
O&C アイポリーボード株式会社  
OCM ファイバートレーディング株式会社  
O&C ペーパーバッグホールディングス株式会社  
中央紙工株式会社  
株式会社楠見製袋所  
エヌシー共同開発株式会社  
Acacia Afforestation Asia Co., Ltd.



高岡工場

二塚製造部

川内工場